

景気動向調査

No. 125

2021年10～12月 実績
2022年 1～3月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

第5波収束により、景況BSIは全ての産業で上昇 見通しに関しては、感染再拡大への懸念もあり弱含む

(※調査期間は12/2～12/21。期間中の県内新規感染者数は0人。ただし、オミクロン株が欧米各国で感染拡大)

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2021年 (7～9月)		2021年 (10～12月)		2022年 (1～3月) 見通し	
	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI
全産業 (BSI前期差)	▲0.5	▲21.9	(11.0)	▲10.9	▲0.9	▲11.8
建設業 (BSI前期差)	▲2.9	1.6	(22.0)	23.6	▲8.9	14.7
製造業 (BSI前期差)	(4.1)	▲17.2	(3.7)	▲13.5	(2.0)	▲11.5
商業 (BSI前期差)	▲7.6	▲36.7	(15.8)	▲20.9	▲2.5	▲23.4
サービス業 (BSI前期差)	(5.8)	▲18.6	(5.0)	▲13.6	(1.4)	▲12.2

② 特集アンケート 25 頁

【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

コロナ禍前と比べて「減収」となっている事業者は63.6%

コロナ禍で顧客ニーズが変化したとする事業者は60.2%で
そのうち72.8%は、コロナ後も元に戻らないとしている

【「業務効率の向上」について】

直近1年間で業務内容・やり方・手順を見直した事業者は35.9%
人材不足・繁忙等により見直しができている事業者は29.4%

【「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」について】

DXを実施している事業者は7.2%。「検討中」、「今後検討」と回答した事業者は22.7%

目次

はじめに	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	11
3. 全国との比較	12
II 経営上の問題点	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	16
IV 国内の動きと県内の概況	23
V 特集アンケート	
「コロナ禍における業績状況・変化」について	26
「業務効率の向上」について.....	36
「DX (デジタル・トランスフォーメーション)」について.....	39
おわりに	42

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数として BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) を採用。

③調査期間：2021年12月2日～2021年12月21日

BSI とは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	72	36.0%	30	12	9	21
製造業	400	141	35.3%	49	50	29	13
商業	600	159	26.5%	66	27	24	42
サービス業	800	204	25.5%	91	46	18	49
全産業	2000	576	28.8%	236	135	80	125

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2021年7～9月期)における県内経済の状況

コロナ禍の影響が続き、景況BSIは小幅下降し、2020年末以降、低い水準を横ばいで推移

2021年7～9月期の県内景況BSIは0.5ポイント下降した。新型コロナ感染「第3波」に見舞われた20年10～12月期以降、県内景況BSIは一進一退の状況にある。7月中旬以降の感染「第5波」では、県内においても1日の新規感染者数が90人に達し、人流は大きく減少した。その結果、小売業、飲食業、旅館・ホテル業の景況BSIは極めて低い水準で推移している。製造業の景況BSIは改善基調にあるが、一部の業種（機械・機械部品製造業等）には足踏み感も見られ、好調な建設業についても、景況BSIは2期連続で下降している。このような状況の中で、資源価格の高騰もあり、仕入価格の上昇懸念が強まっている。また、業況が改善する事業者では、人手不足感が再び強まっており、様々な課題が混在している。

3. 2021年10～12月期の国内外経済情勢

**感染「第5波」は収束に向かい、国内景気は持ち直すも
世界的な物価上昇、変異株（オミクロン株）の感染拡大により先行き不安は強まる**

2021年夏季以降の新型コロナ変異株（デルタ株）の感染拡大により東京都や大阪府などに発出されていた緊急事態宣言は9月30日に全面解除となり、感染第5波は収束にむかった。飲食店に対する時短要請やイベント等における人数制限も10月下旬以降、解除され、国内景気は回復に向かった。半導体不足や東南アジアからの部品供給の停滞により、大幅な生産調整を余儀なくされていた自動車工業においても、生産は持ち直しており、11月の国内鉱工業生産指数は前月比7.2%の大幅上昇となった。このような状況を受けて、内閣府は12月の月例経済報告において、国内景気の基調判断を1年5か月ぶりに上方修正した。

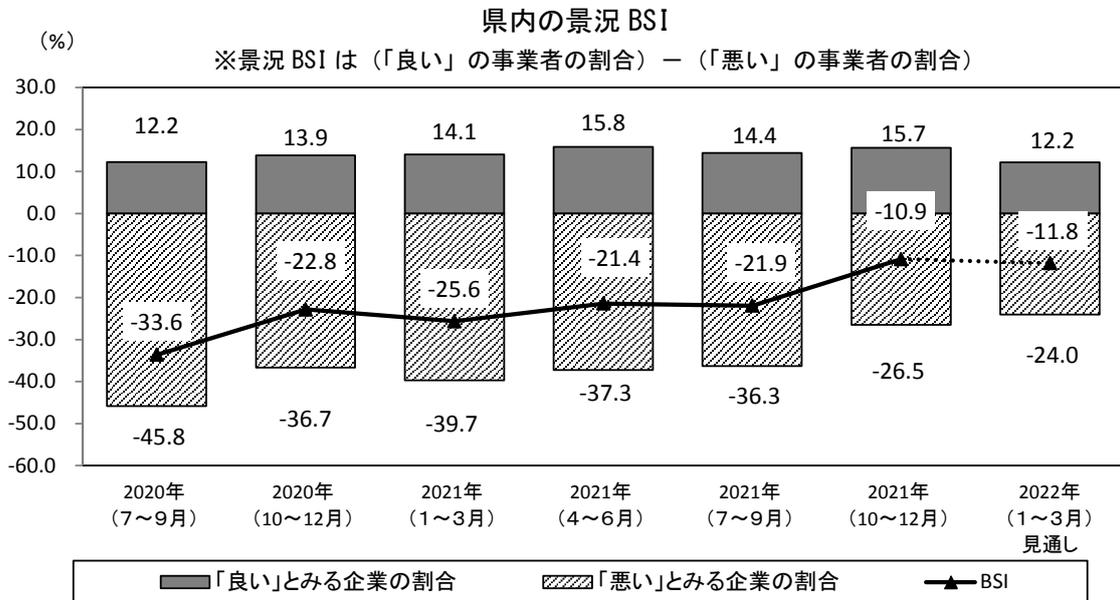
このような国内情勢にあって、国外では11月以降、新たな新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が欧米各国で急拡大した。また、原油価格をはじめとする資源価格の高騰もあり、世界的に物価が急上昇しており、米国の消費者物価指数（12月）は前年比7.0%の大幅な上昇となっている。これらを受けて、世界銀行は2022年の世界経済の成長率が21年の5.5%から4.1%に減速するとの見通しを示した。

2022年1月以降、国内においてもオミクロン株の感染が急拡大しており、東京都をはじめ多くの地域で「まん延防止等重点措置」が適用されている。21年12月に成立した令和3年度補正予算による経済対策（子育て世帯への給付金等）が実施されているものの、国内外の経済情勢に対する先行き不安は強まっている。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



第5波収束により、景況 BSI は全ての産業で上昇 見通しに関しては、感染再拡大への懸念もあり、弱含む

○ 2021年10～12月期の県内景況 BSI は全ての産業で上昇

2021年10～12月期の県内景況 BSI は全ての産業で上昇し、全体では 11.0 ポイント上昇した。新型コロナ感染「第5波」は終息に向かい、県内でも人流は大きく増加した。その結果、小売業、サービス業の景況 BSI は大きく上昇した。製造業の景況 BSI についても、化学製品製造業、機械・機械部品製造業を中心に改善基調にあり、建設業についても景況 BSI は高い水準にある。このような状況の中で、資源価格の高騰もあり、仕入価格の上昇懸念が強まっている。また、業況が改善する事業者では、人手不足感が再び強まっており、様々な課題が混在している。

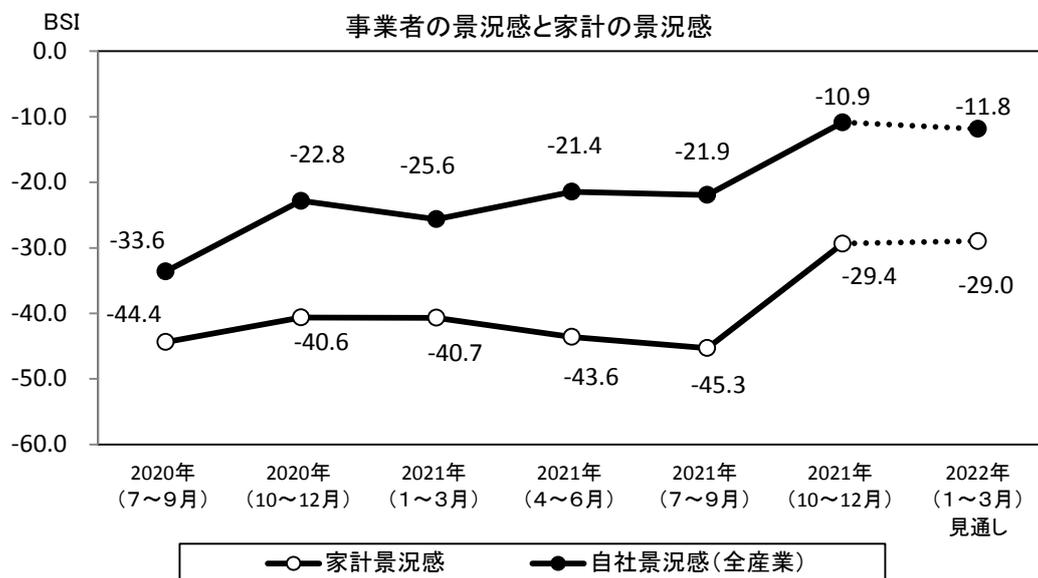
○ 22年1～3月期（見通し）の県内景況 BSI は感染再拡大への懸念もあり、下降する

22年1～3月期（見通し）の県内景況 BSI は 0.9 ポイント下降する模様。調査実施後には、物価上昇がさらに進み、新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が拡大している。先行き不透明感が高まっていることから、商業、サービス業に限らず、幅広い産業で業況が悪化することが懸念される。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

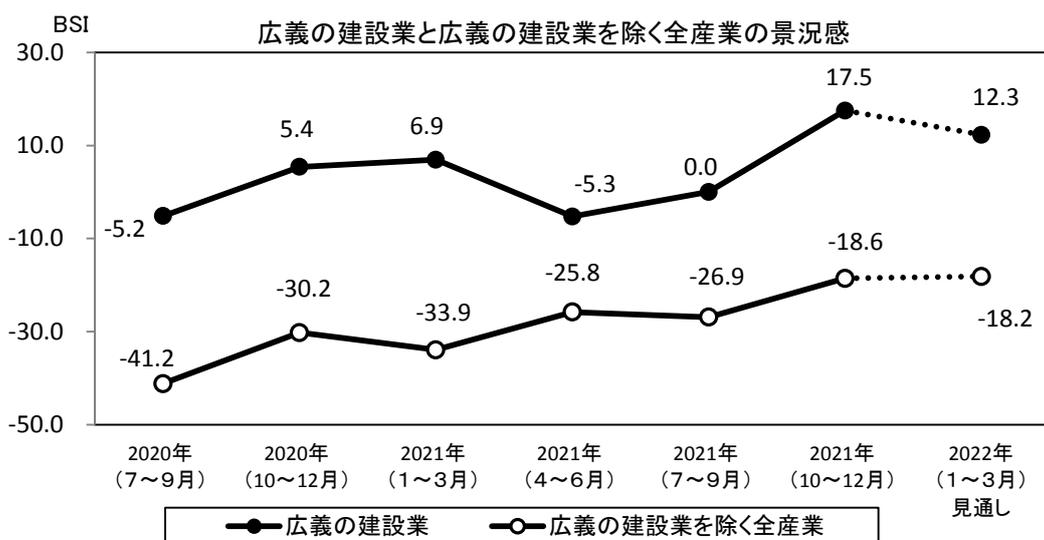
第5波収束により、家計景況感は大幅に上昇



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業83社、サービス業26社の計119社。

広義の建設業の景況感

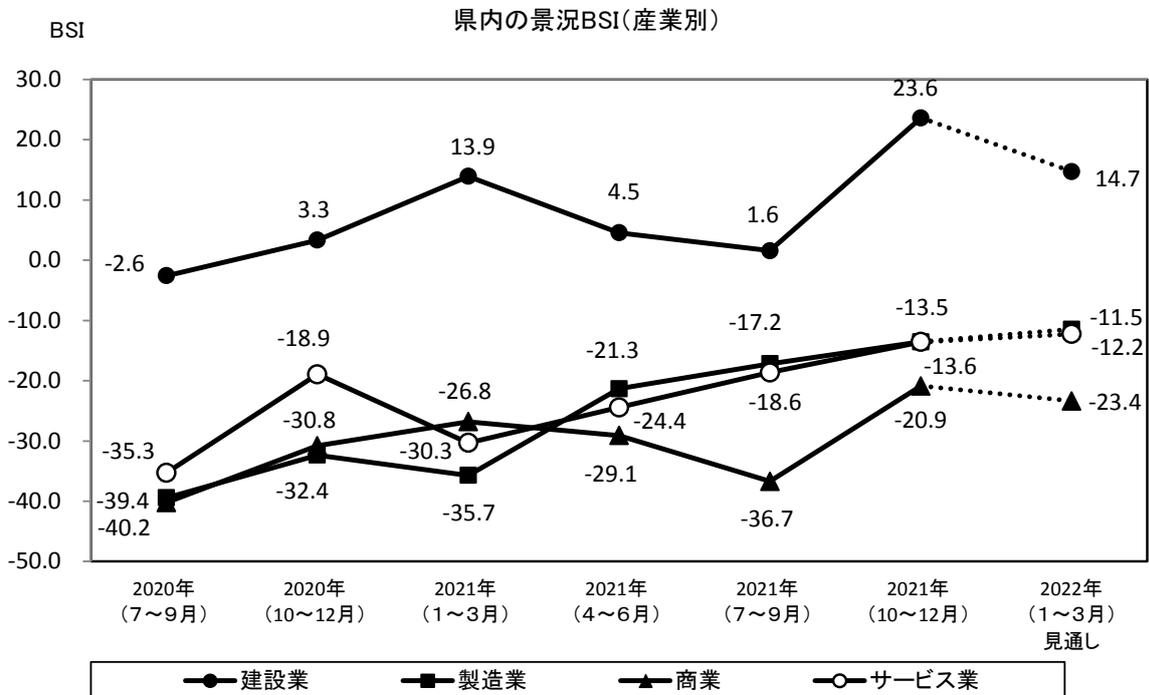
「広義の建設業」は2期連続で上昇し、約2年ぶりの高水準



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が120社、「広義の建設業を除く全産業」は456社の計576社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 72 社

景況 BSI の推移【 前回 1.6 → 今回 23.6 → 見通し 14.7 】

(7.7) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は 22.0 ポイントの大幅上昇となり
経営上の問題点としては「人材不足」が最も多い**

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は前回から 22.0 ポイント上昇し、約 2 年ぶりの高水準となっている。県内公共工事請負金額は足下で減少傾向にあるが、その水準は高く、県内新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見られる。コロナ禍における供給網の混乱もあり、鋼材・木材価格が高騰し、仕入価格の上昇懸念は極めて高い水準にある点には注意が必要だが、県内建設業の業況は概ね良好な状況にある。

22 年 1~3 月期（見通し）に関しては、景況 BSI は 8.9 ポイント下降する。業況好調な総合工事業で景況 BSI が下降する。ただし、景況 BSI の水準は高く、経営上の問題点として「人材不足」とする回答が最も多くなっている。

《製造業》

回答事業者数: 141 社 景況 BSI の推移【 前回 ▲17.2 → 今回 ▲13.5 → 見通し ▲11.5 】
(▲13.5) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は 3 期連続で上昇し、コロナ禍前の水準を回復 仕入価格の上昇懸念は強いものの、見通しにおいても景況 BSI は上昇

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は 3 期連続での上昇となり、コロナ禍前の水準を回復した。食料品製造業、繊維製品製造業で景況 BSI が下降する一方で、化学製品製造業、機械・機械部品製造業などで景況 BSI が上昇した。いずれの業種についても、仕入価格の上昇が大きな問題となっており、収益状況の悪化が懸念される。

22 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI は、さらに上昇する。鉄鋼・金属製品製造業や機械・機械部品製造業で景況 BSI が上昇する。業況が改善する機械・機械部品製造業では人手不足が経営上の問題点となっている。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食料品

回答事業者数: 23 社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）
景況 BSI の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲17.4 → 見通し 0.0 】
(▲13.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は下降 梅干製造事業者で景況感「悪い」との回答目立つ

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は 2 期ぶりに下降した。梅干等の漬物製造業を中心に景況感を「悪い」とする事業者が 3 割強を占めた。また、売上高・収益ともに「減少」とする回答が 6 割弱を占めた。

22 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI は上昇する模様。業況堅調な事業者については、人手不足感が強まっており、仕入価格の上昇懸念と合わせて、経営上の問題点となっている。

繊維製品

回答事業者数: 28 社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲20.0 → 今回 ▲38.5 → 見通し ▲42.9 】
(▲13.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は 3 期ぶりに下降 見通しを含めて業況は厳しい

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は 3 期ぶりに下降。ニット生地メーカー、毛織物事業者を中心に約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答した。売上高・収益についても「減少」とする回答が約半数を占めるなど、業況は厳しい。仕入価格の上昇懸念が強い一方で、販売価格への転嫁は進んでおらず、収益状況の悪化が懸念される（半数の事業者が 10~12 月期の収益状況を「赤字」と回答）。

22 年 1~3 月期（見通し）については、景況 BSI はさらに下降し、1 年ぶりの低水準となる模様。また、環境問題や持続可能性に対する消費者意識の高まりなどから、衣料品の過剰生産・廃棄を減らす取り組みが広がりつつある。今後の業界動向に影響を与える事象として留意する必要がある。

木材・木工製品

回答事業者数: 10 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲26.7 → 今回 ▲20.0 → 見通し ▲30.0 】

(▲13.3) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**景況 BSI は上昇するも
仕入価格の上昇もあり、厳しい業況にある**

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は 6.7 ポイント上昇。ただし、売上高では約 5 割、収益では約 7 割の事業者が「減少」と回答しており、厳しい業況にある。仕入価格の上昇懸念は極めて強く、資金繰りが「悪化」している事業者が約 4 割を占めた。

22 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は再び下降する模様。

化学製品

回答事業者数: 17 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲14.3 → 今回 20.0 → 見通し 6.7 】

(0.0) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI は大きく上昇し、2 期ぶりにプラス水準を回復

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は大きく上昇し、2 期ぶりにプラス水準を回復した。景況感を「良い」とする事業者が約 3 割を占めている。仕入価格の上昇懸念は強いものの、販売価格に転嫁している事業者も一定数見られる。

22 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は下降するものの、プラス水準を維持する。先行きに関しては、原油等の資源価格が高い水準で推移しており、引き続き仕入価格の上昇が懸念される。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 16 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲13.3 → 今回 ▲18.8 → 見通し 20.0 】

(▲13.3) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**景況 BSI は下降に転じたが
見通しでは再び上昇し、2 年半ぶりのプラス水準をうかがう**

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は 5.5 ポイント下降した（下降は 1 年半ぶり）。売上高・収益について「減少」とする回答が約 6 割を占める。仕入価格の上昇懸念も強く、経営上の問題点としては「原材料価格の高騰」、「売上不振」との回答が多い。

22 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は大きく上昇する模様。板金加工業、建築用金物製造業で景況感を「良い」とする事業者が複数見られる。

機械・機械部品

回答事業者数: 22 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲27.3 → 今回 ▲4.8 → 見通し 0.0 】

(▲9.1) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**景況 BSI は大幅に上昇し、コロナ禍前の水準を回復
見通しではさらに上昇する模様**

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は大幅に上昇し、コロナ禍前の水準を回復した。仕入価格の上昇もあり、収益状況は悪化しているものの、売上高が「増加」している事業者が 3 割強を占めた。経営上の問題点としては、「原材料価格の高騰」が 37.5%と最も多いが、「人材不足」とする事業者も 31.3%を占める。

22 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI はさらに上昇する。自動車工業を中心に国内製造業の活動状況は持ち直し傾向にあり、県内の機械・機械部品製造業についても業況は改善することが予想される。ただし、世界規模で新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が拡大しており、その影響には留意を要する。

その他の製造業

回答事業者数: 25 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲16.0 → 今回 ▲4.5 → 見通し ▲17.4 】
(▲29.2) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**景況 BSI は 11.5 ポイント上昇し、コロナ禍前の水準を回復
ただし、見通しでは下降する**

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は 11.5 ポイント上昇。2 期連続で大きく上昇しており、コロナ禍前の水準を回復した。ただし、業績状況を見ると売上高・収益ともに「減少」とする回答が約半数を占めている。22 年 1～3 月期（見通し）については、景況 BSI は下降する。プラスチック製品製造業などで景況感を「悪い」とする事業者が目立った。

《商業》

回答事業者数: 159 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲36.7 → 今回 ▲20.9 → 見通し ▲23.4 】
(▲28.2) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**感染「第 5 波」収束で 15.8 ポイント上昇
見通しについては、変異株の感染拡大の影響が懸念される**

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は 15.8 ポイント上昇（上昇は 3 期ぶり）。卸売業の景況 BSI が大幅に上昇したことに加えて、小売業についても、「第 5 波」収束による人流の増加で、飲食料点小売業、衣料品小売業、生活・文化用品小売業で業況が改善した。ただし、仕入価格の上昇が大きな経営上の問題点となるなど、今後の動向には注意を要する。

22 年 1～3 月期（見通し）に関しては、小売業で景況 BSI が上昇する一方、卸売業では下降する。ただし、調査実施後、県内においても新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染が急拡大しており、再び人流が抑制された場合、小売業の業況に大きな悪影響が及ぶものと予想される

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 76 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲27.7 → 今回 ▲6.7 → 見通し ▲17.8 】
(▲22.2) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI は大幅に上昇し、約 2 年半ぶりの高水準

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は、飲食料品卸売業、建築材料卸売業等で景況感を「良い」とする事業者が増加し、21.0 ポイントの大幅上昇となった。景況 BSI の水準としては、コロナ禍前の 2019 年 4～6 月期とほぼ同じ水準にある。このような状況の中で、建築材料、機械器具、飲食料品ともに仕入価格が上昇しており、大きな経営上の問題点となっている。

22 年 1～3 月期（見通し）については、景況 BSI は 11.1 ポイント下降する。飲食料品卸売業、その他の卸売業における景況 BSI の下降が響く。その一方で、建築材料卸売業の景況 BSI は高い水準を維持する模様。

小売業

回答事業者数: 83 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲45.7 → 今回 ▲33.7 → 見通し ▲28.4 】
(▲34.5) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**感染「第 5 波」収束もあり、景況 BSI はコロナ禍前の水準まで回復
見通しについては、変異株の感染拡大の影響が懸念される**

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は 12.0 ポイント上昇し、コロナ禍前の水準を回復した。9 月 30 日に緊急事態宣言が解除され、人流が増えたことで、飲食料品小売業、衣料品小売業、生活・文化用品小売業で業況が改善した。ただし、仕入価格の上昇が大きな経営上の問題点となっており、収益状況悪化が懸念される。

22 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI はさらに上昇する模様。生活・文化用品小売業で景況感を「悪い」とする事業者が減少する。ただし、1 月以降、県内においても新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が急拡大しており、再び人流が抑制された場合、小売業の業況に大きな悪影響が及ぶものと予想される。

《サービス業》

回答事業者数: 204 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲18.6 → 今回 ▲13.6 → 見通し ▲12.2 】
(▲21.1) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**感染「第 5 波」収束で、景況 BSI は上昇
見通しについては、変異株の感染拡大の影響が懸念される**

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は 5.0 ポイント上昇（上昇は 3 期連続）し、▲15.6 となった。新型コロナウイルスの感染「第 5 波」収束もあり、景況 BSI には持ち直しの動きも見られるが、コロナ禍前（2019 年 10~12 月期）の水準（4.6）との差は依然として大きい。今期は旅館・ホテル業で大幅な業況改善が見られる一方、飲食業は依然として厳しい業況にある。また、運輸業でも景況 BSI は厳しい水準にある。

22 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI は 1.4 ポイント上昇する模様。調査終了後、県内でも新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が急拡大しており、その影響が懸念される。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 34 社（※物品賃貸業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲6.9 → 今回 ▲6.3 → 見通し ▲10.0 】
(▲6.9) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**景況 BSI は一進一退
6 割強の事業者が経営上の問題点として「売上不振」を挙げる**

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は 0.6 ポイント上昇。景況 BSI の水準は低くないものの、経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が 6 割強を占めている。

2022 年 1~3 月期の景況 BSI は下降する模様で、21 年夏場以降、一進一退の状況が続いている。

運輸業

回答事業者数: 35 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲21.2 → 今回 ▲38.2 → 見通し ▲20.6 】
(▲12.1) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI は大きく下降し、厳しい業況

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は 17.0 ポイントの大幅下降となった。貨物運輸業、旅客運輸業で景況感を「悪い」とする事業者が 4 割強を占めた。売上高が減少する事業者が多い中、ガソリン等の燃料価格が上昇しており、収益状況が悪化している事業者が目立つ。

22 年 1～3 月期（見通し）については、景況 BSI は上昇する模様。経営上の問題点としては「売上不振」とする事業者が約半数を占める。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 10 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲61.9 → 今回 0.0 → 見通し ▲30.0 】
(▲80.0) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**感染「第 5 波」収束で、景況 BSI は大幅上昇
見通しについては、変異株の感染拡大の影響が懸念される**

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は前回調査から大幅に上昇した。感染「第 5 波」が収束し、県内観光需要喚起策「リフレッシュプラン」が再開されたことで、宿泊者数が増加した。ただし、約 4 割の事業者は売上高が「減少」と回答するなど、業況は事業者によって異なる。

22 年 1～3 月期（見通し）については、再び下降する。調査終了後、県内でも新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が急拡大しており、その影響が懸念される。

飲食業

回答事業者数: 10 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲71.4 → 今回 ▲60.0 → 見通し ▲50.0 】
(▲50.0) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**感染「第 5 波」収束も、景況 BSI の水準は依然として極めて低い
見通しについては、変異株の感染拡大の影響が懸念される**

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は 11.4 ポイント上昇したものの、依然として極めて低い水準にある。感染「第 5 波」が収束に向かうなかで、人流は増加しているものの、飲食業に関しては、依然として厳しい業況にあることがわかる。

22 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI はさらに上昇する見通しだが、調査終了後、県内でも新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が急拡大しており、その影響が懸念される。

医療・福祉

回答事業者数: 28 社
景況 BSI 値の推移【 前回 10.7 → 今回 0.0 → 見通し 11.1 】
(3.7) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**景況 BSI は 2 期ぶりに下降
ただし、その水準は比較的高い**

2021 年 10～12 月期の景況 BSI は 2 期ぶりに下降したものの、比較的高い水準を維持している。堅調な業況から、経営上の問題点としては、「人材不足」とする回答が多くなっている。

22 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は上昇するも、調査終了後、県内でも新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が急拡大しており、その影響が懸念される。

生活関連サービス業

回答事業者数: 13 社 (※葬祭業、クリーニング業、理美容業等)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲57.1 → 今回 ▲23.1 → 見通し ▲53.8 】
(▲61.5) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**景況 BSI は上昇するも、業況は依然として厳しい**

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は 24.0 ポイント上昇。ただし、6 割強の事業者が売上高・収益は「減少」と回答しており、資金繰りが「悪化」しているとの事業者も多い。

22 年 1~3 月期（見通し）については、再び下降する模様で、業況は極めて厳しい。さらに、調査終了後、県内でも新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が急拡大しており、その影響が懸念される。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 13 社 (※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲22.2 → 今回 ▲7.7 → 見通し ▲7.7 】
(▲22.2) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**ゴルフ練習場、テニススクールなど
スポーツ関連サービス業で業況堅調**

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は 3 期連続で上昇。業況堅調なゴルフ練習場、テニススクールなどのスポーツ関連サービス業が多く含まれており、景況感を「悪い」とする事業者は少ない。

22 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI は横ばいで推移する模様。調査終了後、県内でも新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が急拡大しており、その影響が懸念される。

その他のサービス業

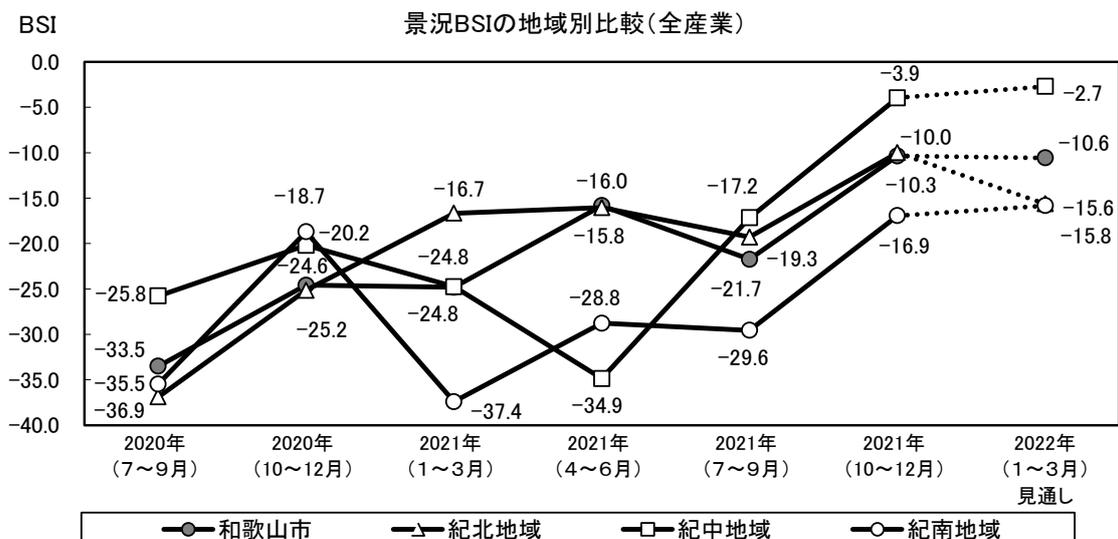
回答事業者数: 61 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)

景況 BSI 値の推移【 前回 1.8 → 今回 ▲3.3 → 見通し ▲1.7 】
(▲7.4) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**景況 BSI は下降するも
景況感を「悪い」とする事業者は減少傾向**

2021 年 10~12 月期の景況 BSI は 5.1 ポイント下降。景況感を「悪い」とする事業者は減少傾向にあり、総じて業況は持ち直している。

22 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI は 1.6 ポイント上昇。調査終了後、県内でも新型コロナ変異株（オミクロン株）の感染が急拡大しており、その影響が懸念される。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	72	36.0%	30	12	9	21
製造業	400	141	35.3%	49	50	29	13
商業	600	159	26.5%	66	27	24	42
サービス業	800	204	25.5%	91	46	18	49
全産業	2000	576	28.8%	236	135	80	125

全ての地域で景況 BSI が上昇

和歌山市 景況 BSI は 10.4 ポイント上昇。見通しはほぼ横ばい

2021年10~12月期の景況 BSI は 10.4 ポイント上昇。全ての産業で景況 BSI が上昇した。22年1~3月期(見通し)の景況 BSI はほぼ横ばいで推移する。

紀北地域 景況 BSI は 9.3 ポイント上昇。見通しでは下降する模様

2021年10~12月期の景況 BSI は 9.3 ポイント上昇。製造業で景況 BSI は下降したが、建設業、卸売業で大きく上昇した。22年1~3月期(見通し)の景況 BSI は小売業を除く全ての産業で下降し、全体でも下降する模様。

紀中地域 景況 BSI は 13.3 ポイント上昇。見通しでも上昇する

2021年10~12月期の景況 BSI は 13.3 ポイントの大幅上昇。建設業と卸売業で景況 BSI が大きく上昇した。22年1~3月期(見通し)においても、製造業、小売業、サービス業での景況 BSI 上昇が寄与し、全体でも 1.2 ポイント上昇する模様。

紀南地域 景況 BSI は 12.7 ポイント上昇。見通しでも上昇する

2021年10~12月期の景況 BSI は 12.7 ポイントの大幅上昇。製業で景況 BSI が低下する一方、小売業、サービス業で大幅な上昇となった。22年1~3月期(見通し)においても、景況 BSI は上昇する模様で、今回下降した製造業の景況 BSI が上昇する。

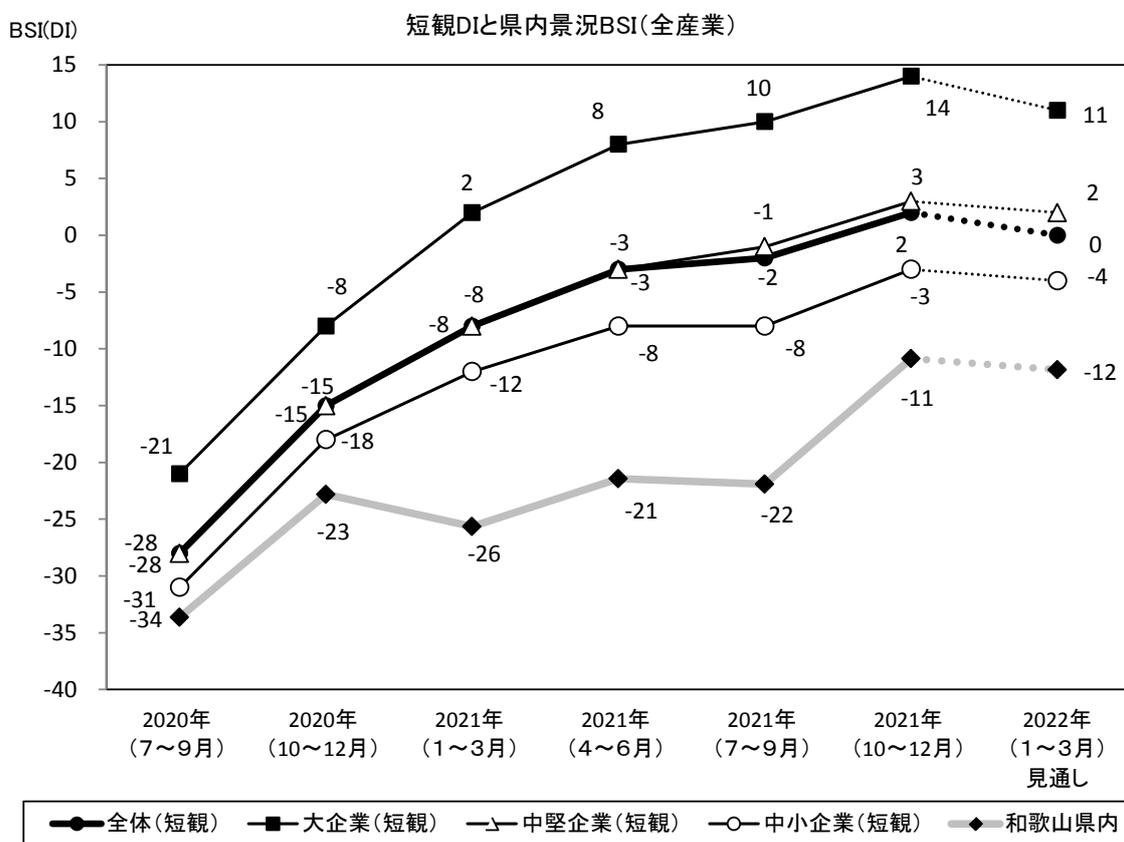
3. 全国との比較

=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

**短観DIは6期連続で上昇
県内景況BSIも上昇し、短観DIとの差は縮小**

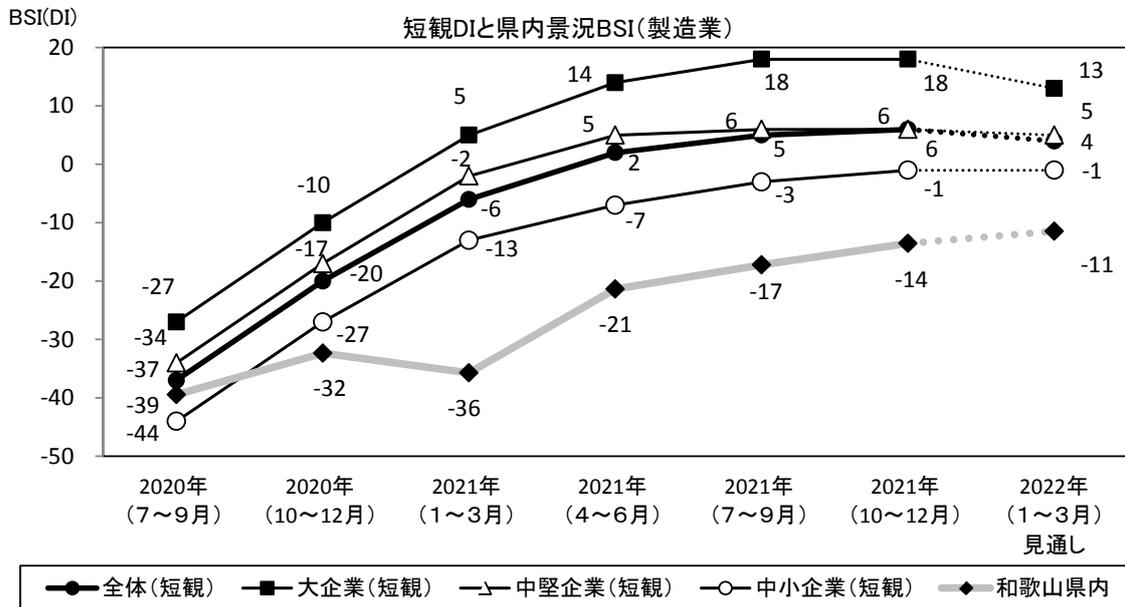
全産業 短観DIが6期連続で上昇する中、県内景況BSIも大きく上昇

全体の短観DI（以下、短観DI）は、6期連続で上昇した。新型コロナ禍に係る4度目の緊急事態宣言が解除されたこともあり、製造業・非製造業ともに短観DIが上昇。県内景況BSIは11ポイントの大幅上昇となった。製造業、非製造業ともに上昇となったが、特に非製造業で大きく上昇した。



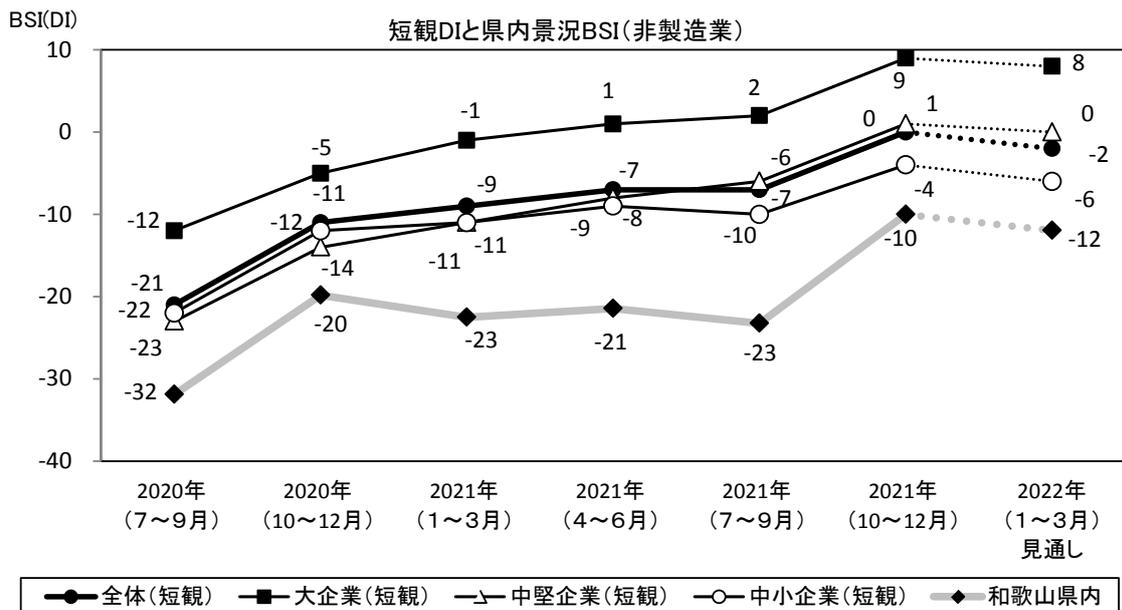
製造業 短観 DI、県内景況 BSI とともに上昇

全体の短観 DI（以下、短観 DI）は 1 ポイント上昇。県内景況 BSI についても、3 ポイント上昇した。景況 BSI は改善基調にあるものの、その水準は依然として低い。



非製造業 短観 DI は 7 ポイント、県内景況 BSI は 13 ポイント上昇

全体の短観 DI（以下、短観 DI）は 7 ポイント上昇。県内景況 BSI についても、13 ポイントの大幅上昇となった。建設業、商業、サービス業の景況 BSI がそろって上昇した。



II 経営上の問題点

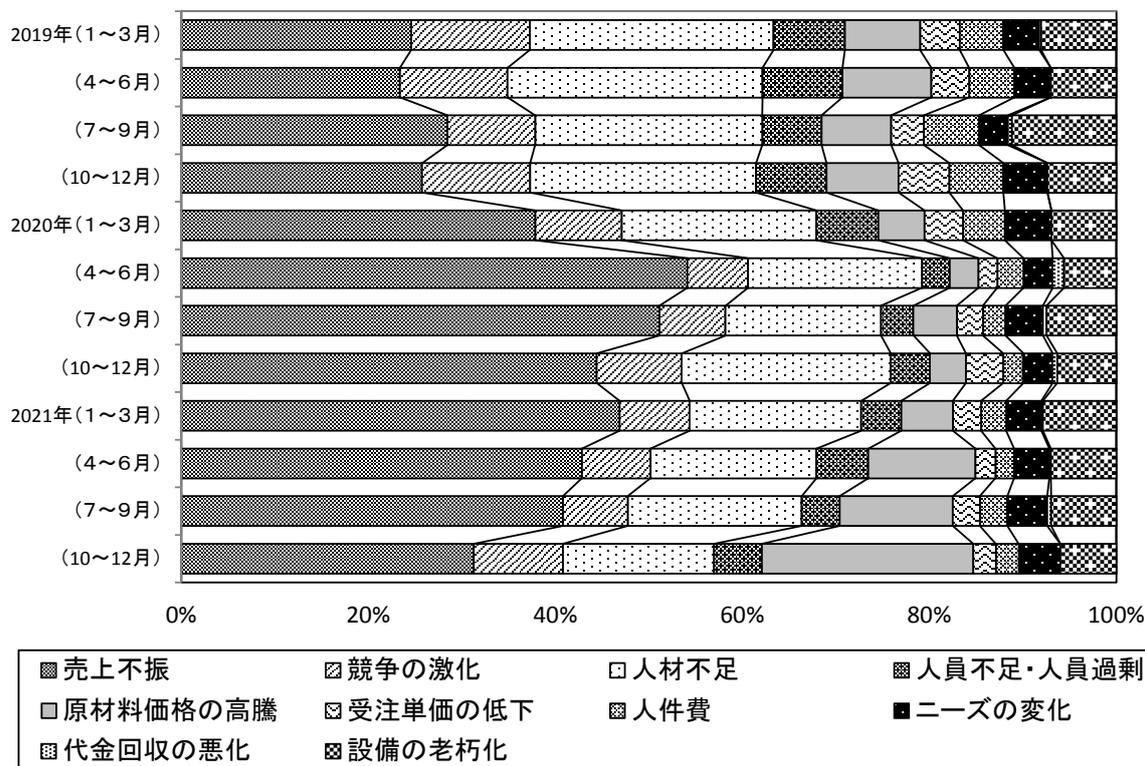
**「原材料価格の高騰」との回答が4.0ポイント増加し、約8年ぶりの高い水準
「売上不振」は1位ながら、9.5ポイント減少**

- 1位は「売上不振」だが、前回から9.5ポイント減少
- 2位は「原材料価格の高騰」で、前回から4.0ポイント増加し、約8年ぶりの高い水準
- 3位は「人材不足」

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今回 (2021年10~12月)	売上不振 31.3%	原材料価格の高騰 22.6%	人材不足 16.2%	競争の激化 9.5%
前回 (2021年7~9月)	売上不振 40.8%	人材不足 18.6%	原材料価格の高騰 12.1%	競争の激化 設備の老朽化 7.0%
前々回 (2021年4~6月)	売上不振 42.8%	人材不足 17.7%	原材料価格の高騰 11.5%	競争の激化 7.3%

経営上の問題点の推移

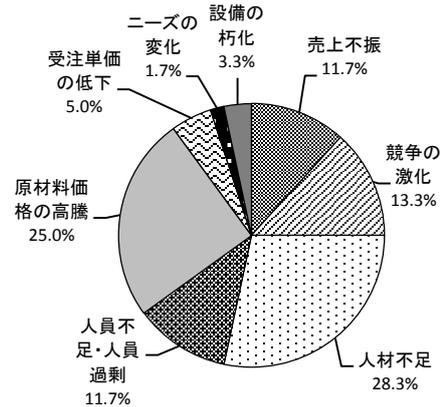


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

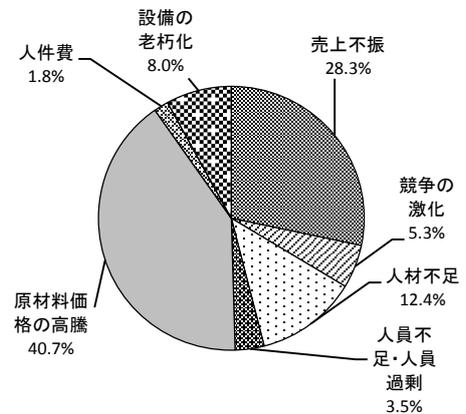
【建設業】 「原材料価格の高騰」が大きく増加

1. 人材不足 …………… 28.3% (①41.3%)
2. 原材料価格の高騰 …… 25.0% (③10.9%)
3. 競争の激化…………… 13.3% (④8.7%)



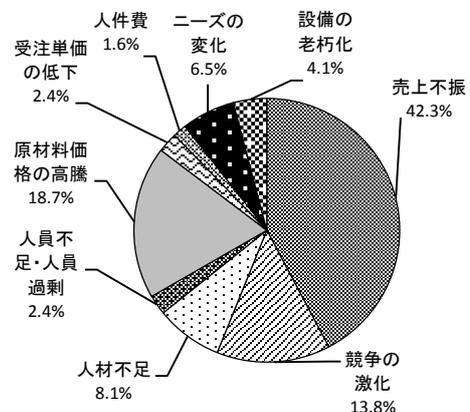
【製造業】 「原材料価格の高騰」が大きく増加

1. 原材料価格の高騰 …… 40.7% (②20.6%)
2. 売上不振 …………… 28.3% (①49.0%)
3. 人材不足 …………… 12.4% (③14.7%)



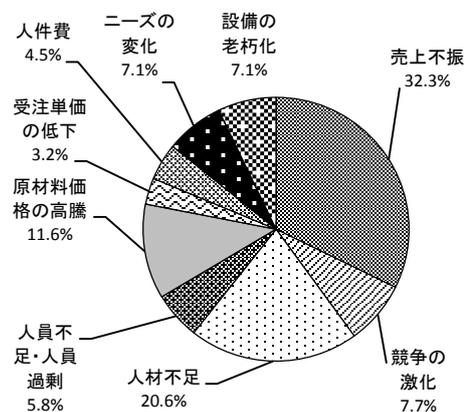
【商業】 「売上不振」が依然として多い

1. 売上不振 …………… 42.3% (①43.9%)
2. 原材料価格の高騰 …… 18.7% (③13.5%)
3. 競争の激化…………… 13.8% (④8.8%)



【サービス業】 「売上不振」との回答が3期連続減

1. 売上不振 …………… 32.3% (①38.0%)
2. 人材不足 …………… 20.6% (②18.7%)
3. 原材料価格の高騰 …… 11.6% (⑥5.3%)

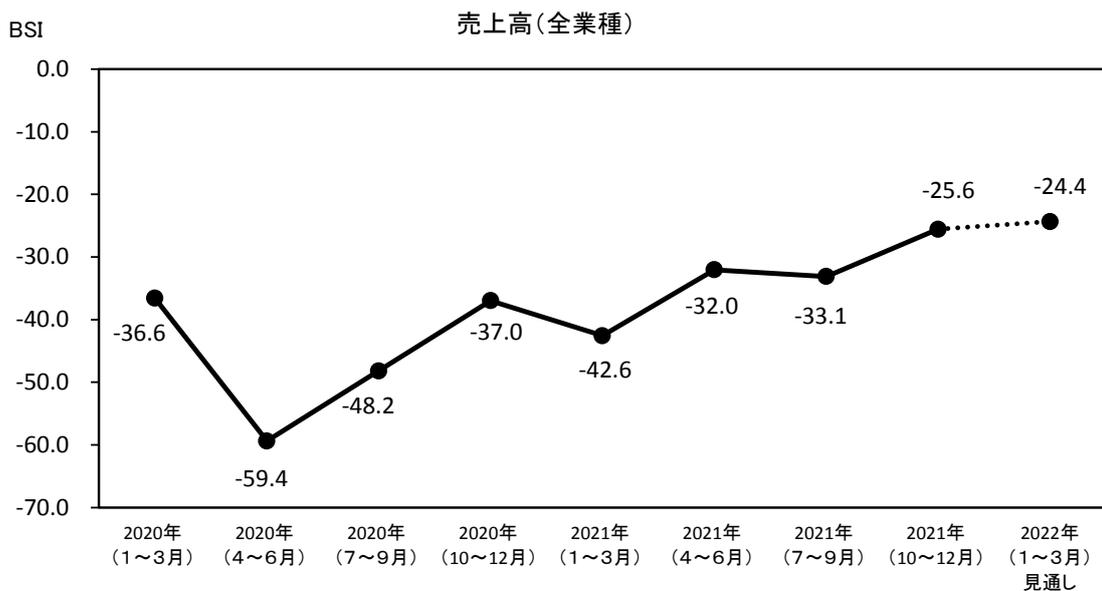


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

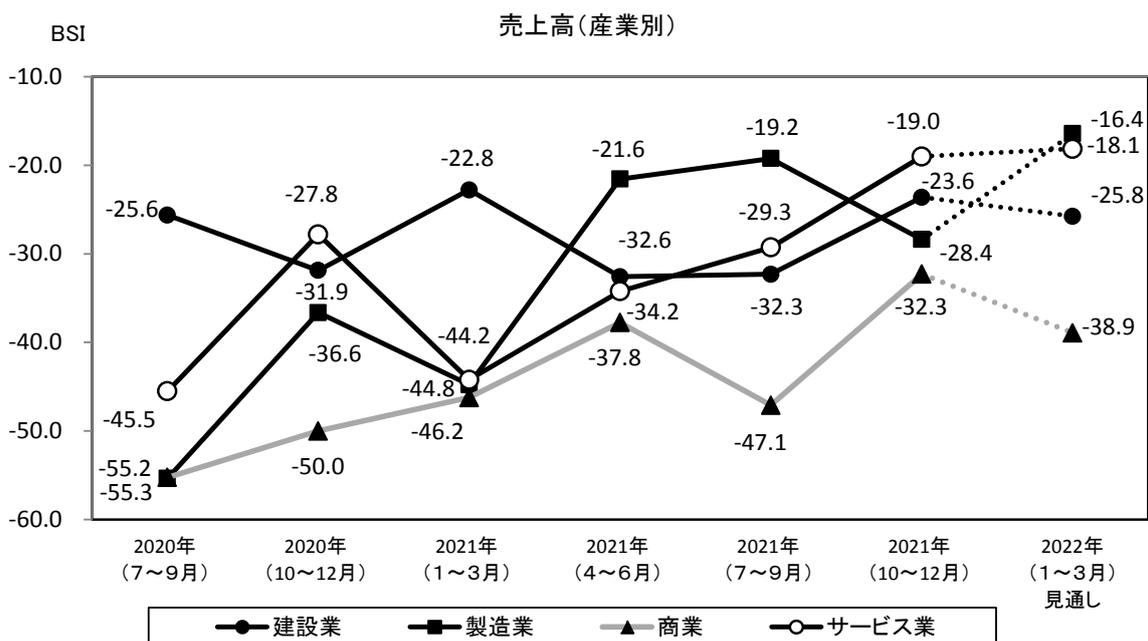
全産業

実績は上昇するも、コロナ禍前の水準には届かず



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

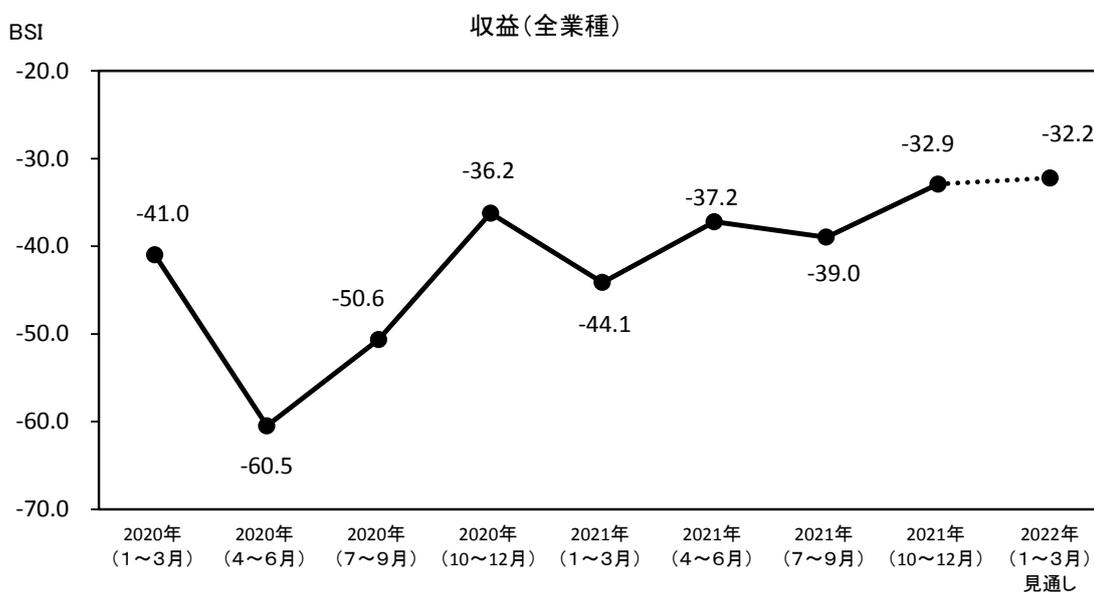
実績において、製造業を除く全ての産業で上昇



2. 収益

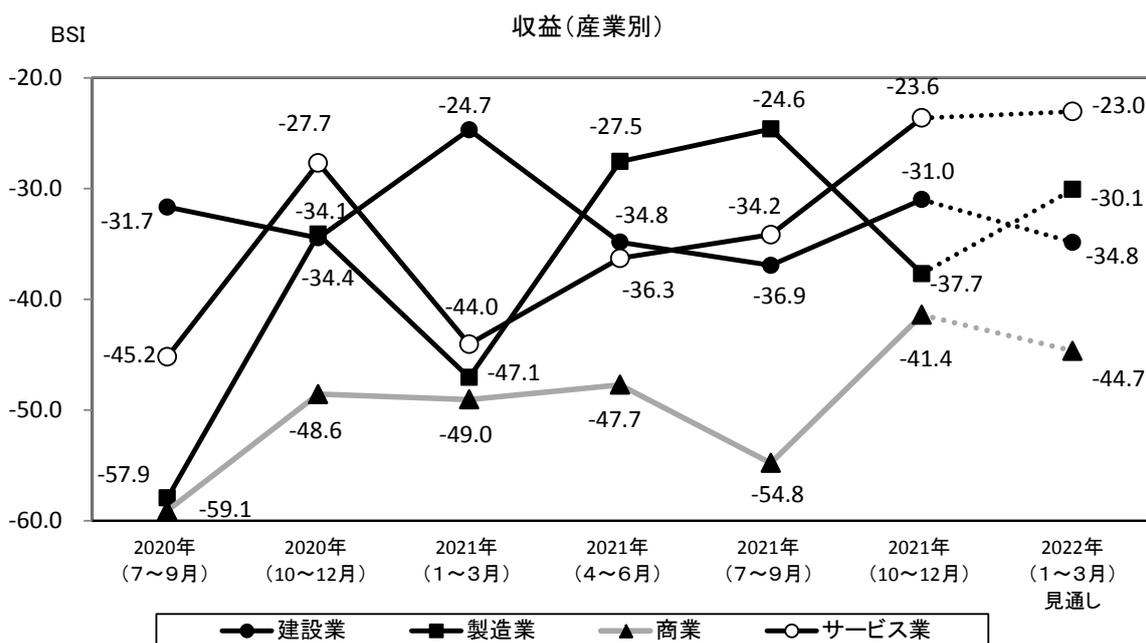
全産業

実績は上昇するも、依然として低い水準



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績において、製造業を除く全ての産業で上昇

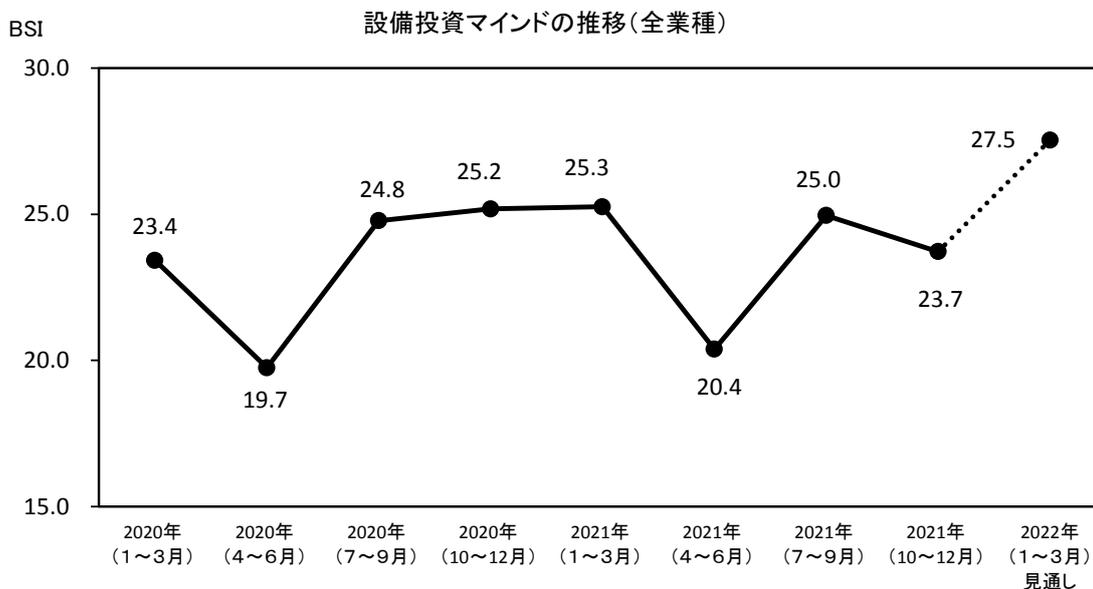


3. 設備投資

全産業

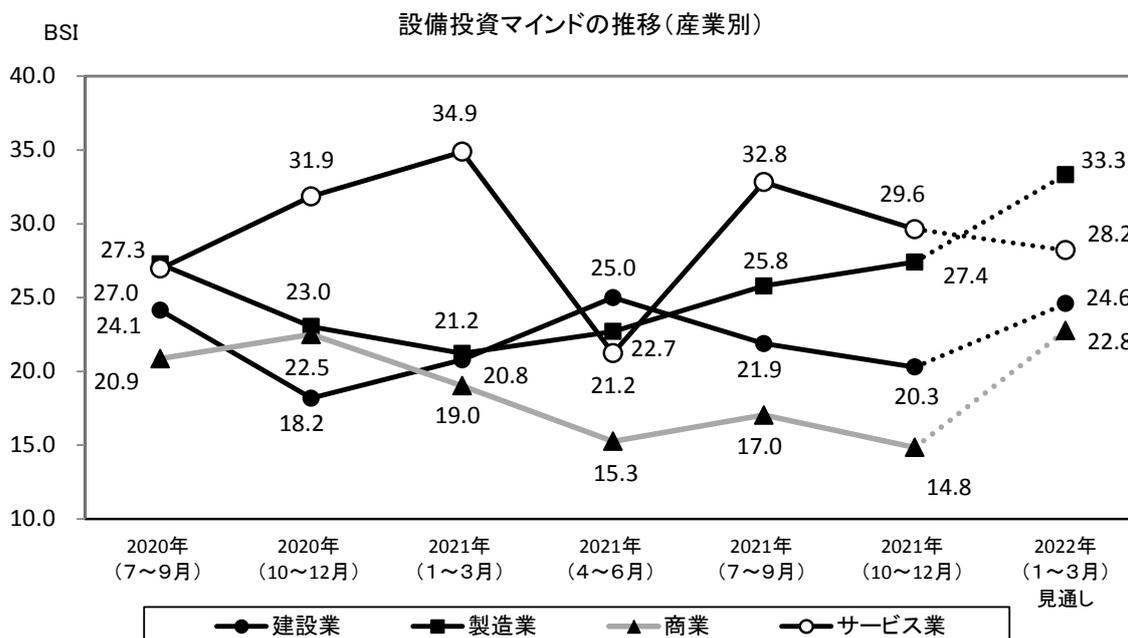
設備投資マインド(※)は下降

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

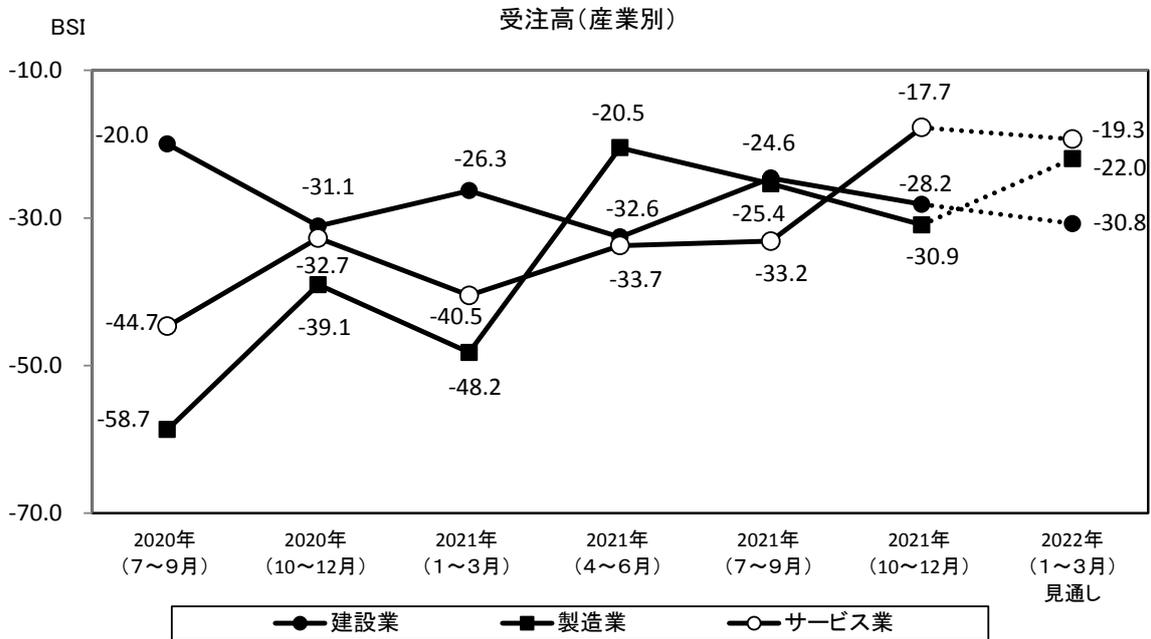
実績では、製造業が3期連続で上昇



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績で、サービス業が大きく上昇



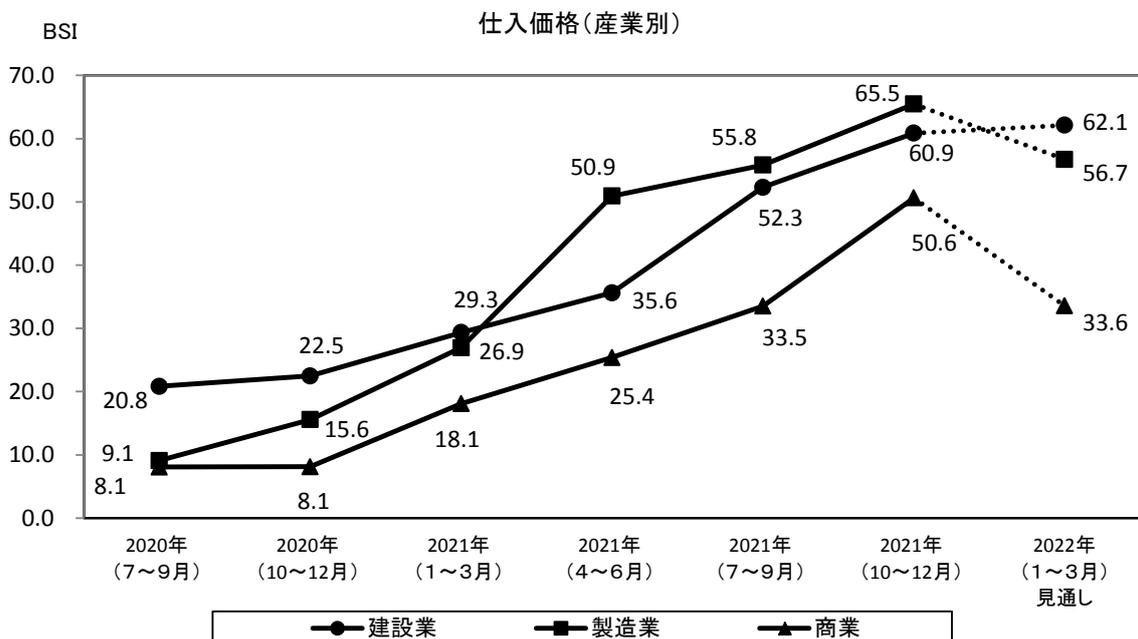
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

いずれの産業も急激に上昇しており、約8年ぶりの高水準

※仕入価格 BSI は「(上昇)の事業者の割合」 - 「(下落)の事業者の割合」



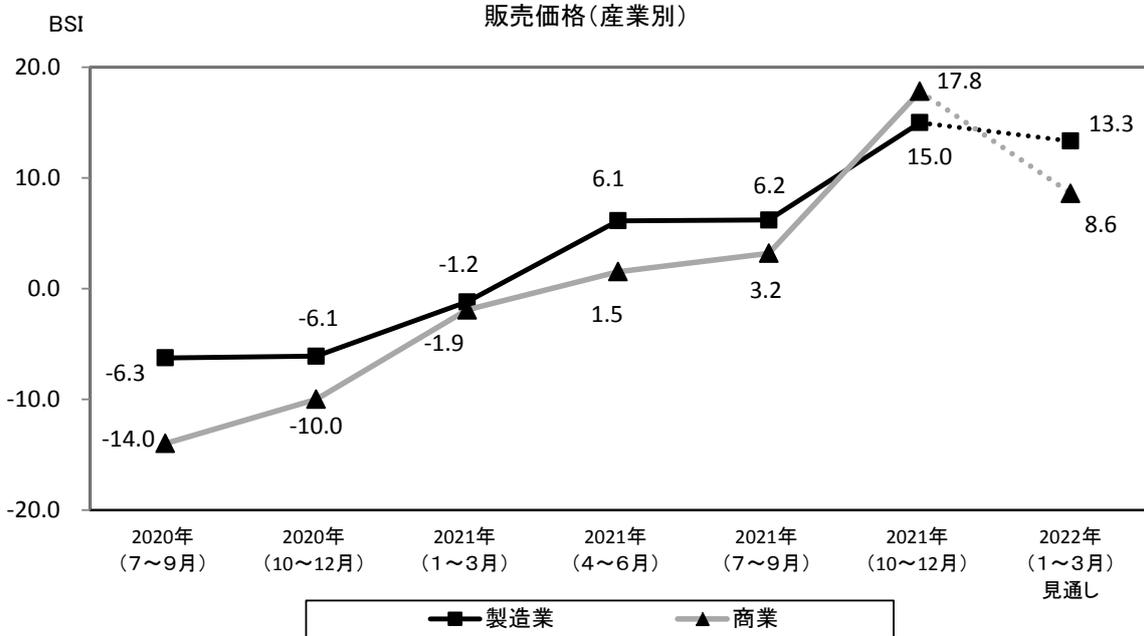
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

製造業・商業ともに高い水準

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



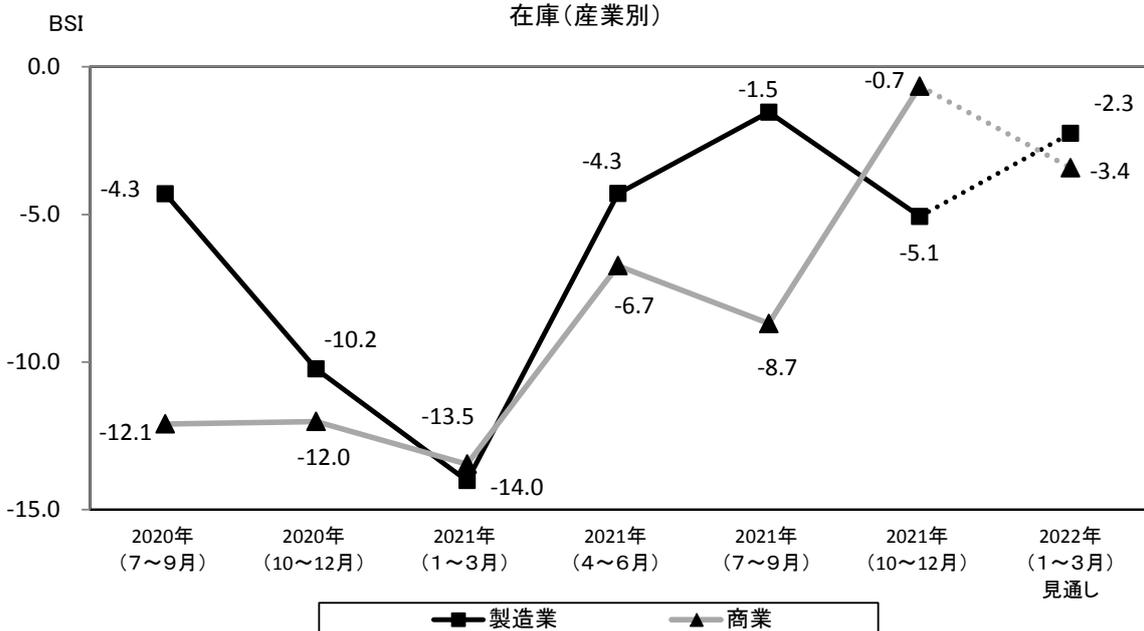
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績において、商業が上昇

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）

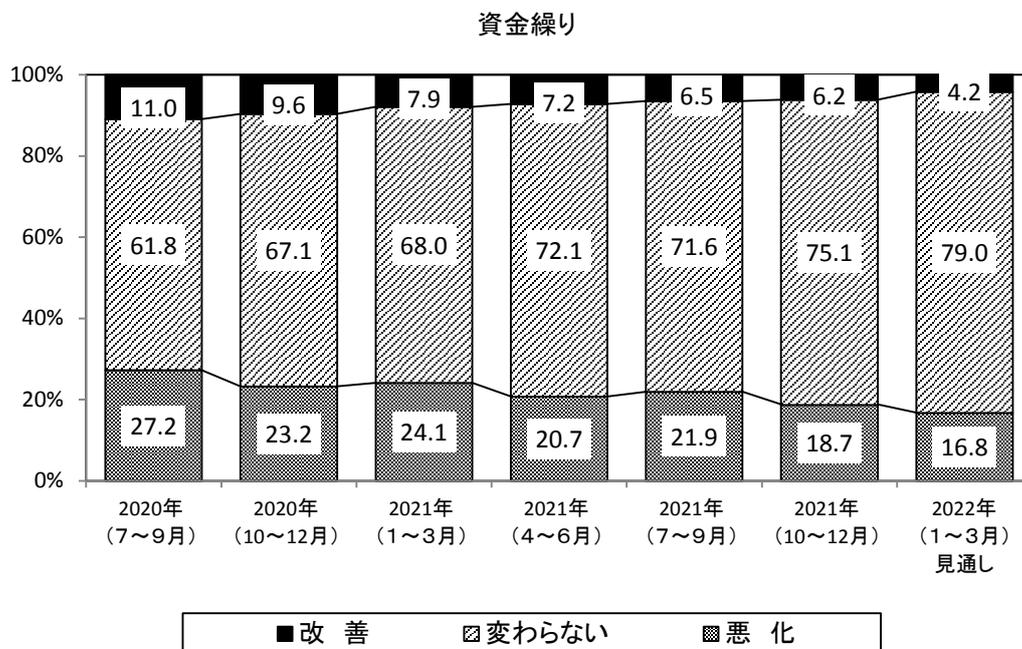


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

8. 資金事情

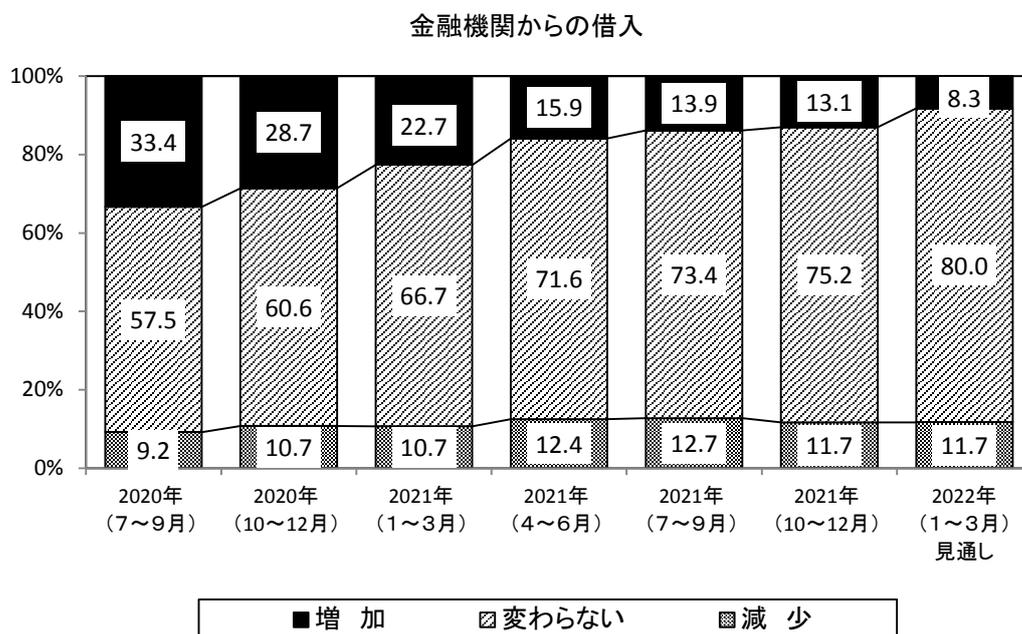
資金繰り

実績において、「悪化」は減少



金融機関からの借入

実績において、「増加」は5期連続で減っている

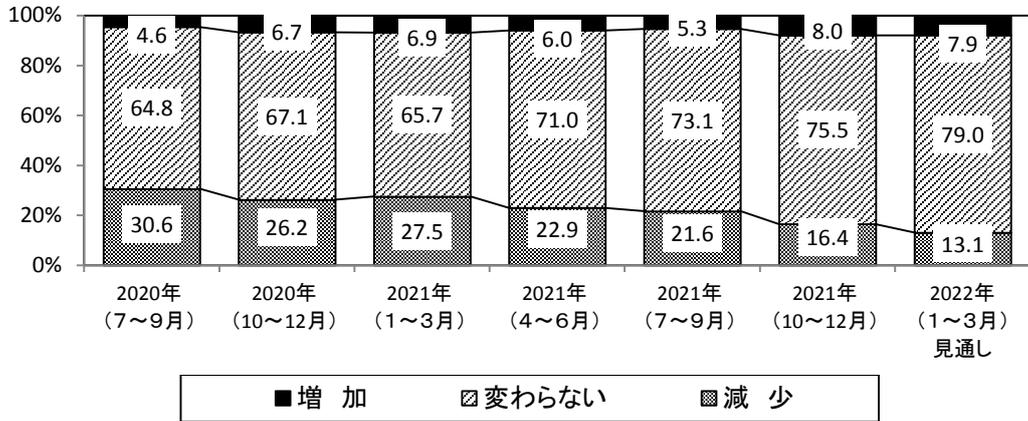


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績において、「減少」は16.4%に減った

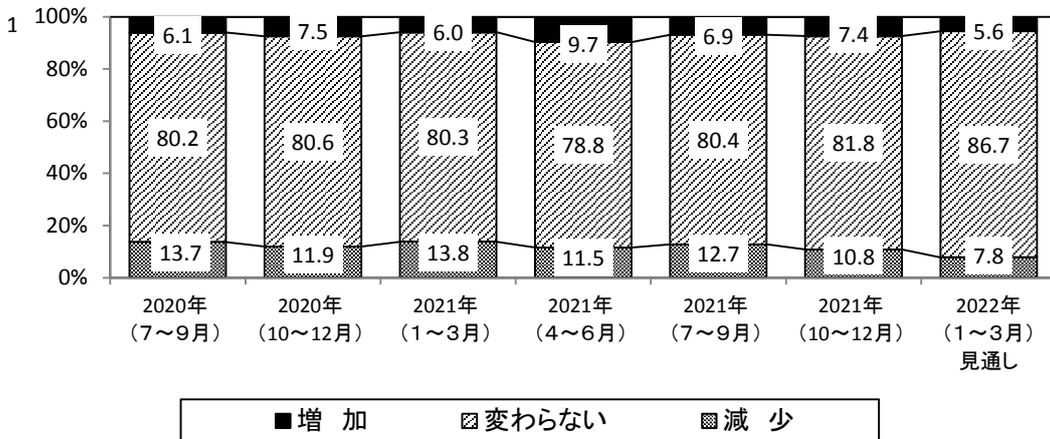
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、「減少」が「増加」を上回る（10期連続）

雇用者数の推移

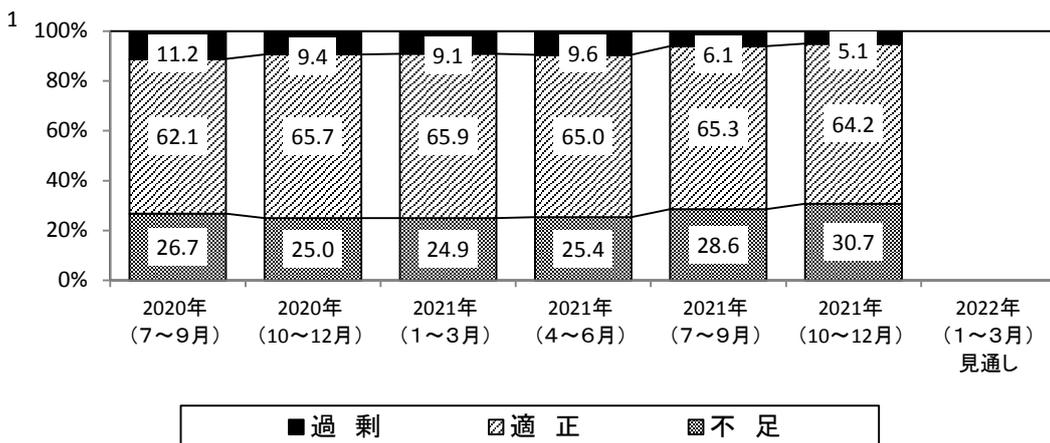


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が30.7%を占める（2019年10~12月期は36.5%）

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

コロナ禍の影響が残る中で

和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに一部で弱さが見られる

内閣府の月例経済報告（12月21日公表）は、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる」との判断に引き上げられた。個人消費や企業の業況判断、雇用情勢が改善していることから、1年5か月ぶりの基調判断引き上げとなった。ただし、足下では「変異株」の感染が急拡大し、供給制約、企業物価の上昇が続くなど、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。以下では、「全国的情勢」、「和歌山県的情勢」を主要経済指標（主に11月の値）に基づき報告する。

生産 鉱工業生産指数（11月）は2013年以降の最低値更新

個人消費 人流増加し、百貨店・スーパー販売額は6か月ぶりに前年比プラス

住宅投資 新設住宅着工戸数（11月）は「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動き

公共投資 公共工事請負金額（4～11月累計）は高水準を維持

雇用 有効求職者数（11月）が9か月ぶりに15,000人を上回る

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：8月 ※鉱工業生産指数は7月）

	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2016年	100.0	106.8	102.0	115.3	105.1	109.0	104.1	107.4	1.36	1.16	23.8	20.0
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	90.9	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2020年10月	93.5	84.8	70.9	83.4	86.6	72.7	108.6	116.8	1.04	0.95	17.1	19.0
11月	94.2	81.4	64.6	80.2	88.1	55.9	102.7	91.8	1.05	0.92	15.5	17.2
12月	94.0	87.9	74.8	89.5	91.8	68.8	100.5	129.0	1.05	0.91	13.5	17.6
2021年1月	96.9	94.1	79.0	83.7	100.5	98.9	106.8	130.8	1.10	1.00	13.8	15.6
2月	95.6	95.5	80.1	92.5	94.9	95.6	104.6	124.6	1.09	1.00	16.7	17.6
3月	97.2	94.7	71.4	96.2	90.1	84.8	105.0	159.9	1.10	1.06	20.1	27.5
4月	100.0	82.4	82.6	100.8	67.7	24.9	110.9	147.8	1.09	1.08	17.2	23.4
5月	93.5	82.1	73.9	91.5	73.0	34.8	93.0	142.1	1.09	1.13	16.0	21.5
6月	99.6	96.7	83.8	99.5	96.6	81.5	100.3	148.4	1.13	1.14	14.2	20.1
7月	98.1	97.2	80.5	92.2	97.3	100.0	108.2	141.4	1.15	1.12	14.0	17.0
8月	94.6	88.6	77.3	87.0	91.8	72.5	92.7	128.5	1.14	1.09	14.1	14.6
9月	89.5	85.9	71.9	92.2	86.5	63.2	104.5	124.4	1.16	1.11	14.5	17.3
10月	91.1	74.3	82.3	68.4	71.0	46.0	88.5	131.3	1.15	1.12	14.6	15.5
11月	97.7								1.15	1.10	15.7	15.7

	百貨店・スーパー販売額	新車登録台数				新設住宅着工戸数				公共工事請負額	
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2016年	1,253	-0.4	0.9	22,295	3.0	1.6	4,806	6.4	-2.1	1,428.9	-6.6
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2020年10月	88.9	4.0	-6.6	1,823	31.6	43.5	360	-8.3	-18.2	156.6	-1.5
11月	88.0	-3.2	-10.4	1,871	6.0	24.7	345	-3.7	-40.9	87.8	-19.1
12月	110.3	-3.3	-5.1	1,851	7.4	26.9	495	-9.0	34.5	112.4	21.2
2021年1月	102.4	-5.8	-10.1	1,752	6.8	12.7	284	-3.1	7.6	61.8	-17.9
2月	86.5	-3.3	-5.1	1,891	-2.2	3.3	336	-3.7	-7.4	123.3	40.4
3月	85.3	2.8	-8.2	2,520	2.4	2.4	234	1.5	-19.0	200.2	30.0
4月	84.1	15.7	2.3	1,557	22.2	25.3	463	7.1	-28.3	293.4	4.6
5月	87.9	6.0	4.1	1,345	30.9	37.8	328	9.9	49.1	166.3	25.2
6月	91.7	-2.2	-5.3	1,524	9.2	1.3	405	7.3	5.2	168.2	-25.6
7月	91.7	1.3	-4.7	1,584	3.3	-4.1	455	9.9	29.3	153.8	-19.3
8月	92.1	-4.8	-8.3	1,333	4.4	-4.2	368	7.5	11.5	157.2	-4.7
9月	86.4	-0.7	-3.5	1,317	-30.0	-36.0	457	4.3	-1.7	227.2	27.4
10月	87.1	1.3	-2.0	1,127	-30.2	-38.2	420	10.4	16.7	127.6	-18.5
11月	90.2	1.7	2.5	1,471	-13.4	-21.4	392	3.7	13.6	69.7	-20.7

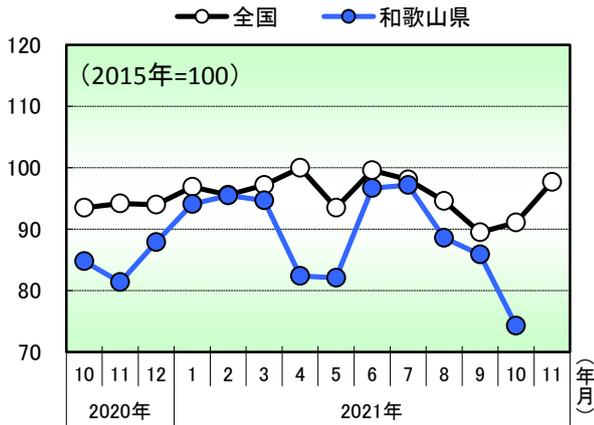
(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2022年1月4日に取得可能な資料より作成)

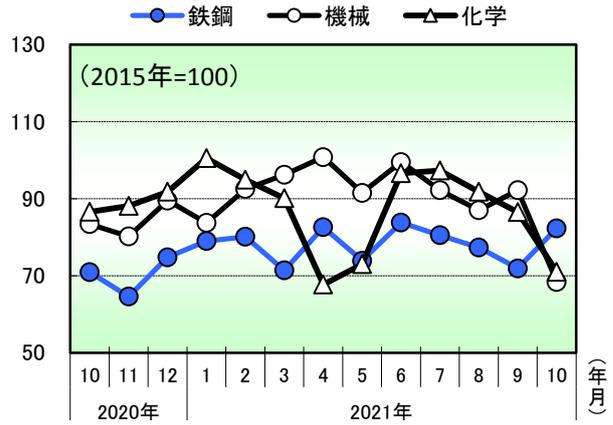
(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

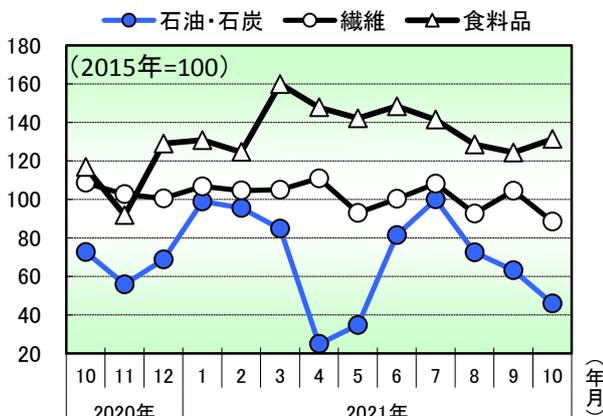
鉱工業生産指数



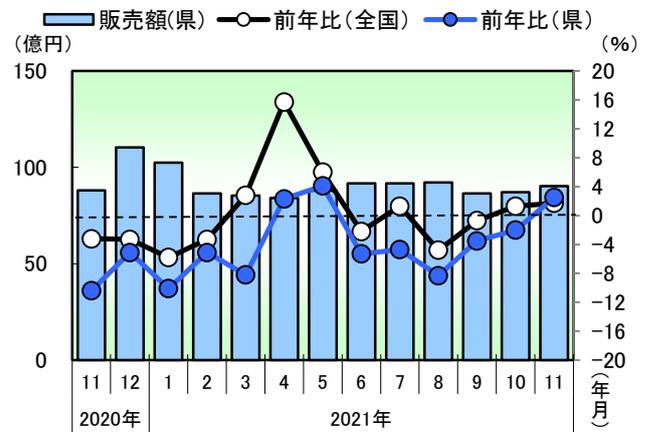
鉱工業生産指数(和歌山県)



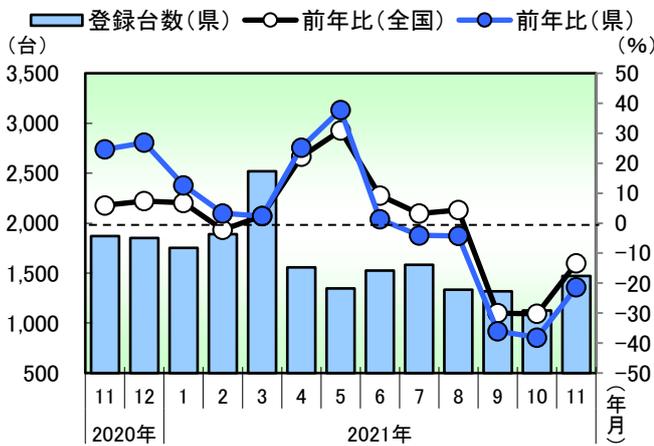
鉱工業生産指数(和歌山県)



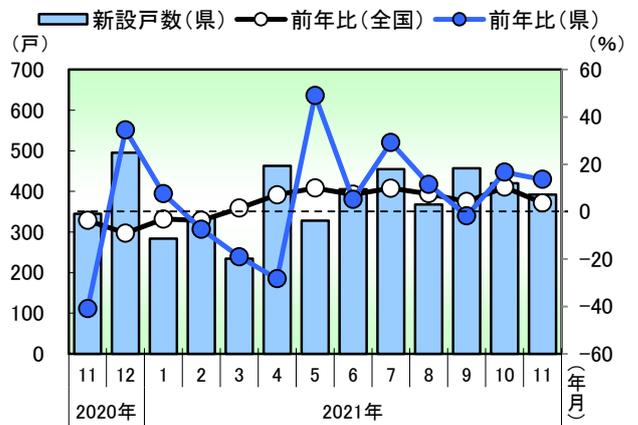
百貨店・スーパー販売額



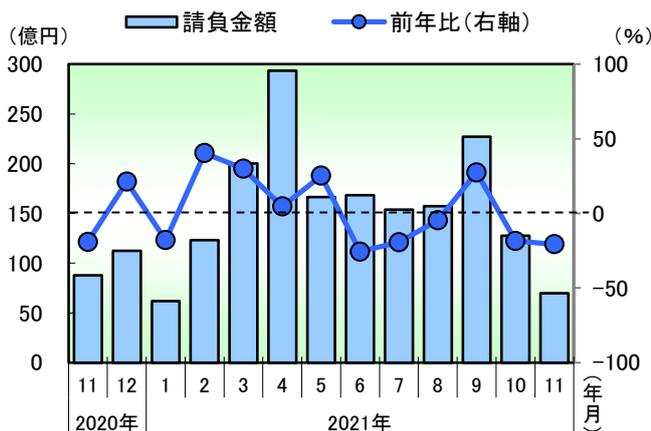
新車登録台数



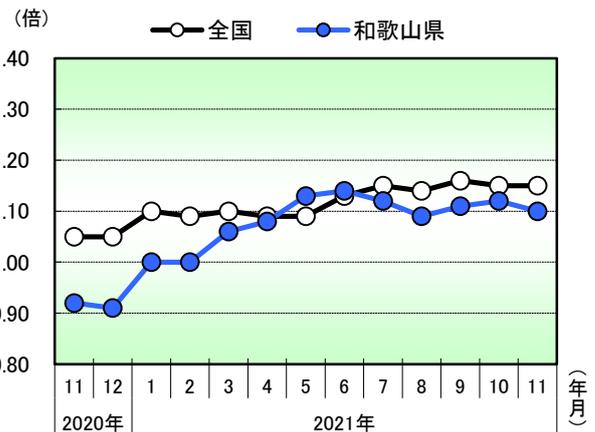
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

《調査項目》

【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

- ① 2021年10～12月の売上状況
- ② 2021年10～12月の収益状況
- ③～⑤ 緊急事態宣言解除後の変化（出張・営業活動の回数、問い合わせ件数・客数、求人数）
- ⑥ 販売先・顧客ニーズの変化
- ⑦ 変化したニーズは今後も継続するか
- ⑧ コロナ禍で新たに始めた事業の有無
- ⑨ 新たに始めた事業の業績貢献度

【「業務効率の向上」について】

- ⑩ 業務効率向上に向けた取り組みの有無
- ⑪ 業務効率は向上したか
- ⑫ 業務効率向上に取り組めていない理由

【「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」について】

- ⑬ DX実施状況
- ⑭ 実施しているDXの狙い・目的
- ⑮ DX人材の採用意向

《調査結果》

【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

コロナ禍前と比べて「減収」となっている事業者は63.6%

コロナ禍で顧客ニーズが変化したとする事業者は60.2%で
そのうち72.8%は、コロナ後も元に戻らないとしている

- 緊急事態宣言解除後に出張・商談・営業活動の回数が増加した事業者は20.6%
- 緊急事態宣言解除後に問い合わせ件数・客数が増加した事業者は16.8%
- 緊急事態宣言解除後に求人数が増加した事業者は7.7%

【「業務効率の向上」について】

直近1年間で業務内容・やり方・手順を見直した事業者は35.9%
人材不足・繁忙等により見直しできていない事業者は29.4%

- 業務内容・やり方・手順の見直しで業務効率が「ある程度向上」した事業者は72.1%

【「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」について】

DXを実施している事業者は7.2%。「検討中」、「今後検討」と回答した事業者は22.7%

【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

① 2021年10～12月期の売上状況

コロナ禍前と比べて

「減収」となっている事業者は63.6%

2021年10～12月期の売上高について、コロナ禍前の19年10～12月期と比較した場合、コロナ禍前の売上高を上回った事業者（「100以上」）が36.4%を占めた。その一方で、コロナ禍前の売上高を下回った事業者（「90～99」、「80～89」、「70～79」、「50～69」、「50未満」）は63.6%を占めた。

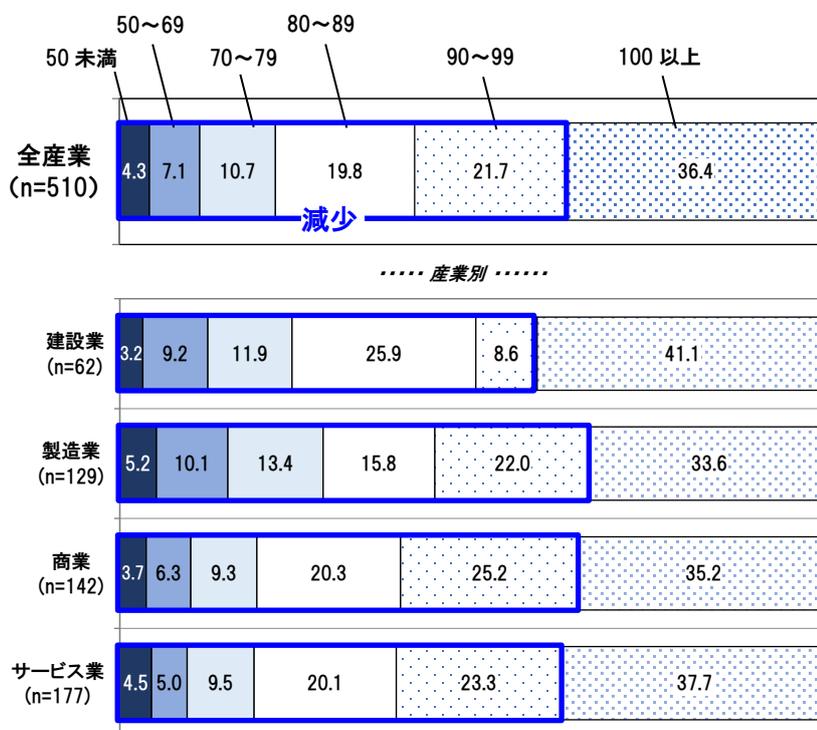
○ 建設業で「100以上」が4割強、商業・サービス業は「90～99」、「100以上」が6割強

産業別に見た場合、「100以上」は建設業で比較的多くなっている。その一方で、「50未満」、「50～69」、「70～79」とする回答は製造業が多い。商業、サービス業については「90～99」、「100以上」とする回答が6割強を占めている。

○ コロナ禍前の売上高を下回る事業者は衣料品小売業、飲食料品小売業などで多い

業種別に見た場合、コロナ禍前の売上高を下回った事業者（「90～99」、「80～89」、「70～79」、「50～69」、「50未満」）は衣料品小売業、飲食料品小売業、旅館・ホテル業、生活関連サービス業、繊維製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業などで多い。

■ 図表① 2021年10～12月期の売上状況（コロナ禍前[2019年10～12月期]比）



【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

（参考）コロナ禍における売上高水準の変化

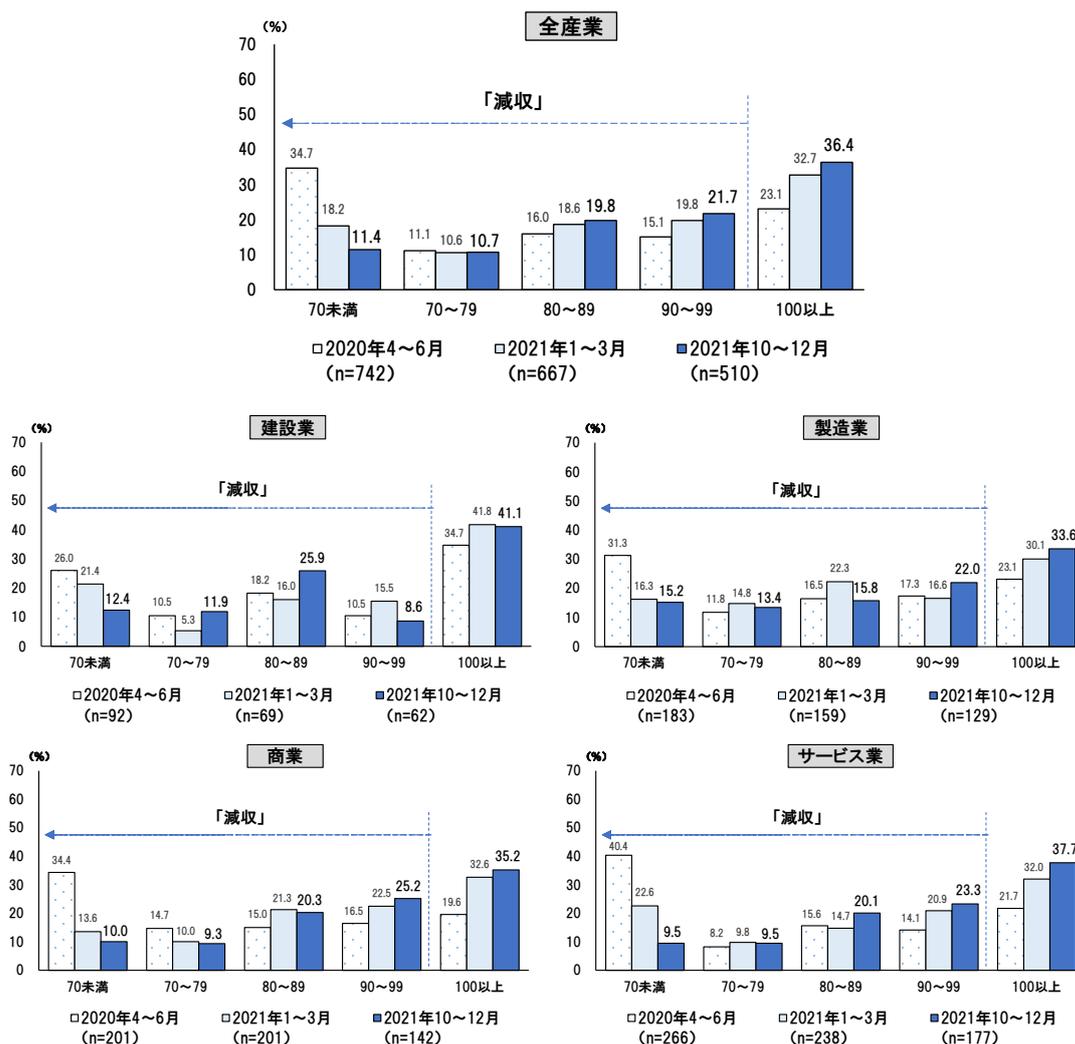
多くの事業者で売上高水準は持ち直しているものの コロナ禍の影響は依然として大きい

コロナ禍以前の売上高水準との比較については、コロナ禍初期の2020年4～6月期、東京都・大阪府などに2回目緊急事態宣言が発令された2021年1～3月期にも当調査で実施している。ここでは、今回の調査結果と合わせて、コロナ禍における売上高水準の変化を見る。

○ コロナ禍当初に比べて売上高水準は持ち直しているが、「減収」事業者は6割強と多い

2020年4～6月期には、売上高水準がコロナ禍前の「70未満」と回答した事業者が34.7%を占めたが、2021年1～3月期には18.2%、21年10～12月期には11.4%まで減少した。代わりに、「80～89」、「90～99」、「100以上」などの回答が増加しており、売上高水準は持ち直し傾向にある。ただし、コロナ禍前に比べて「減収」となっている事業者が6割強を占めており、コロナ禍の影響は依然として大きい。

■ （参考） コロナ禍における売上高水準の変化



【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

② 2021年10～12月の収益状況

**「収支トントン」が36.1%で最多
「黒字」は32.2%、「赤字」は26.0%**

2021年10～12月期における収益状況を質問したところ、「収支トントン」が36.1%で最も多く、「黒字」が32.2%、「赤字」が26.0%となった。

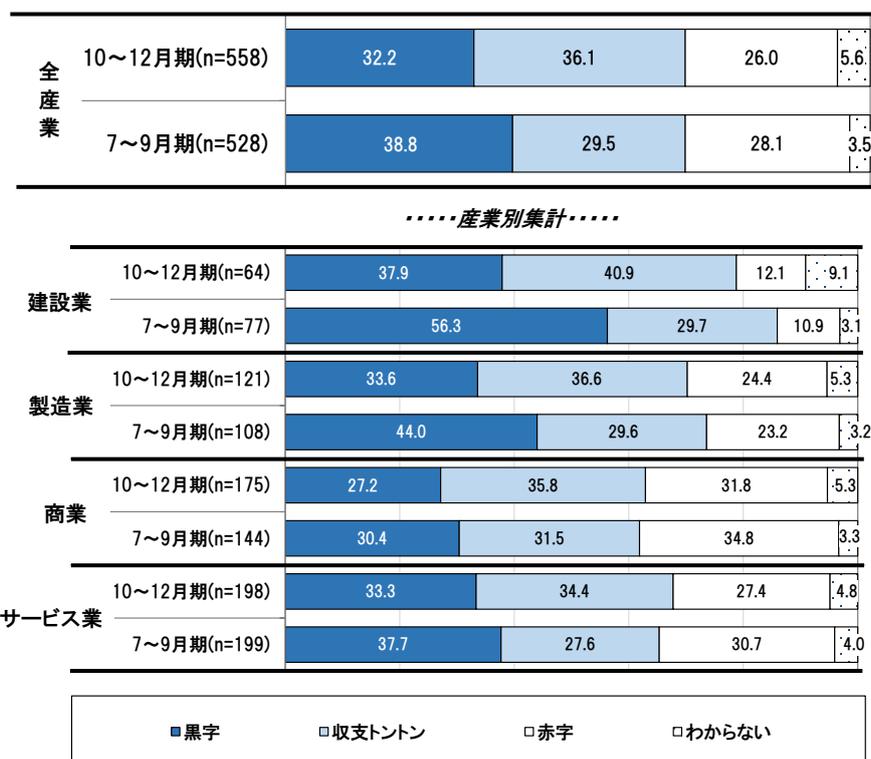
○建設業で「黒字」事業者が4割弱を占める一方、商業では3割弱と少ない

産業別に見た場合、「黒字」事業者は建設業で37.9%と比較的多くなる一方、商業は27.2%と少なく、「赤字」事業者が31.8%を占めた。また、業種別では飲食業や飲食料品小売業、繊維製品製造業で「赤字」事業者が多くなっている。

○仕入価格の上昇もあり、収益状況は7～9月期に比べて悪化

2021年7～9月期における収益状況と比較した場合、「黒字」事業者の割合は38.8%から32.2%に低下し、「収支トントン」事業者の割合が29.5%から36.1%に上昇している。この傾向は、全ての産業で見られる。特に、化学製品製造業、総合工事業、運輸業などで「黒字」事業者が減少し、「収支トントン」事業者が増えている。これらの業種では、原材料価格・燃料価格が急激に上昇しており、この点が収益状況を悪化させているものと考えられる。

■ 図表② 現在の収益状況（過去調査との比較）



(注) 図中の7～9月期については、「景気動向調査No.124」(2021年9月実施)の回答結果を参照した。

【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

③ 緊急事態宣言解除後の出張・商談・営業活動の回数

「増加」とする回答は 20.6%

「変わらない」が 65.4%

東京都・大阪府など 19 都道府県に発令されていた緊急事態宣言が全面解除(2021 年 9 月 30 日)された後、出張・商談・営業活動の回数がどのように変化したかを質問したところ、「増加」とする回答は 20.6%で、「変わらない」が 65.4%で最多となった。

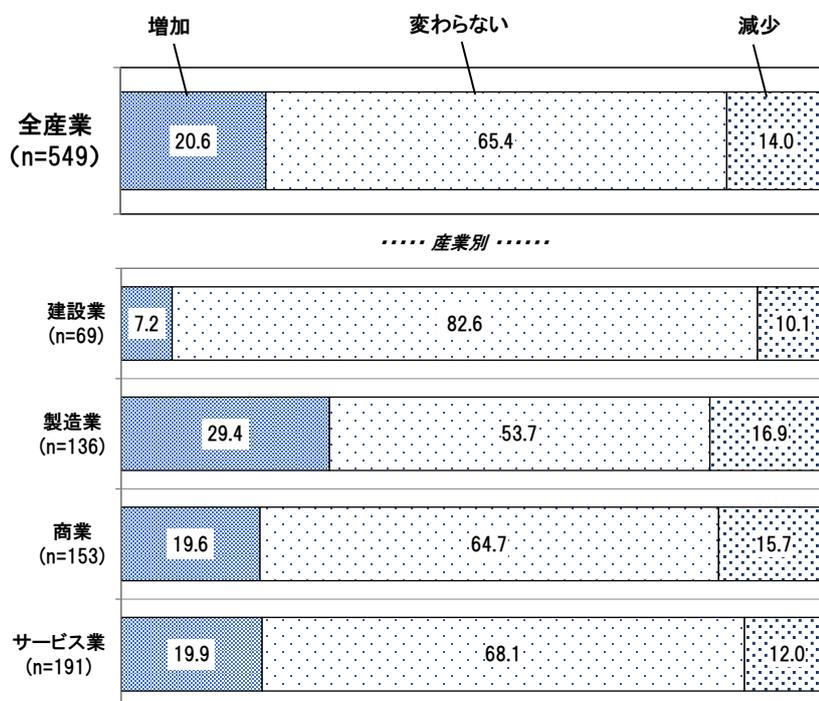
○製造業で「増加」とする回答が 3 割弱と比較的多い

産業別に見た場合、「増加」とする回答は製造業で 29.4%と比較的多く、建設業では 7.2%と少ない。ただし、「減少」とする回答についても製造業で 16.9%と他の産業に比べて多くなっている。

○飲食料品卸売業、繊維製品製造業などで「増加」とする回答が多い

業種別に見た場合、飲食料品卸売業、繊維製品製造業、化学製品製造業、旅館・ホテル業などで「増加」とする回答が多く見られる一方で、機械器具卸売業、生活関連サービス業、木材・木工製品製造業、食料品製造業などでは「減少」とする回答が多い。

■ 図表③ 緊急事態宣言解除後の出張・商談・営業活動の回数



【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

④ 緊急事態宣言解除後の問い合わせ件数・客数

「増加」とする回答は16.8%で
「減少」の17.9%を下回った

東京都・大阪府など19都道府県に発令されていた緊急事態宣言が全面解除(2021年9月30日)された後、問い合わせ件数や客数がどのように変化したかを質問したところ、「増加」とする回答は16.8%で、「減少」の17.9%を下回った。

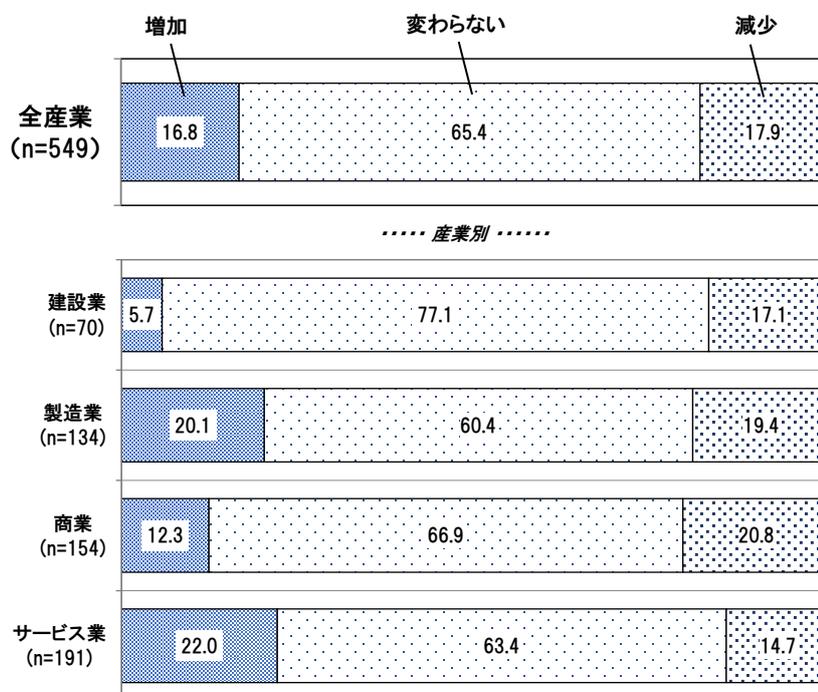
○サービス業、製造業で「増加」とする回答がやや多い

産業別に見た場合、「増加」とする回答はサービス業で22.0%、製造業で20.1%となる一方で、商業は12.3%、建設業は5.7%となった。

○飲食料品卸売業、繊維製品製造業などで「増加」とする回答が多い

業種別に見た場合、旅館・ホテル業では「増加」とする回答が70.0%を占める一方で、飲食業では「増加」は22.2%にとどまった。「増加」との回答は、機械・機械部品製造業(33.3%)や飲食料品卸売業(33.3%)、医療・福祉(29.6%)などで比較的多く、「減少」とする回答は木材・木工製品製造業(70.0%)、機械器具卸売業(43.8%)、衣料品小売業(36.4%)で多い。

■ 図表④ 緊急事態宣言解除後の問い合わせ件数・客数



【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

⑤ 緊急事態宣言解除後の求人数

「増加」は7.7%にとどまり
「減少」の10.5%を下回った

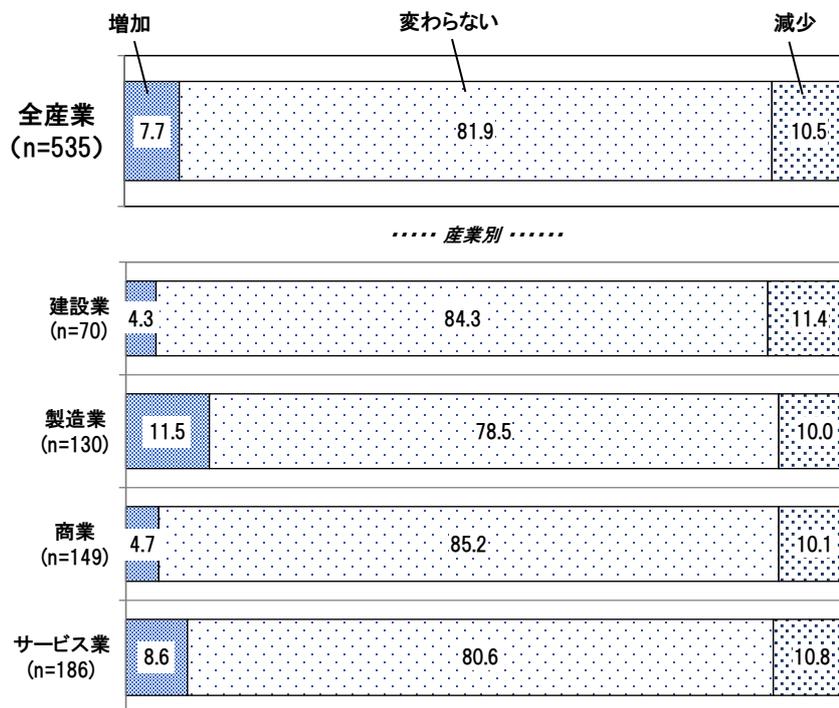
東京都・大阪府など19都道府県に発令されていた緊急事態宣言が全面解除(2021年9月30日)された後、求人数の変化を質問したところ、「増加」は7.7%にとどまり、「減少」の10.5%を下回った。

○いずれの産業においても「増加」とする回答は1割前後と少ない

産業別に見た場合、いずれの産業においても、「増加」、「減少」とともに1割前後の回答にとどまっており、多くが「変わらない」と回答している。

業種別に見た場合、飲食料品卸売業、鉄鋼・金属製品製造業で「増加」とする回答が比較的多くなる一方で、旅館・ホテル業、飲食業、飲食料品小売業では「減少」とする回答がやや多く見られた。

■ 図表⑤ 緊急事態宣言解除後の求人数



【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

⑥ 販売先・顧客ニーズの変化

コロナ禍で販売先・顧客のニーズが変化したとする事業者は60.2%
商業では66.5%が変化したと回答

コロナ禍において、販売先・顧客のニーズが変化したかどうかを質問したところ、「大きく変化」、「やや変化」と回答した事業者が合わせて60.2%を占めた。

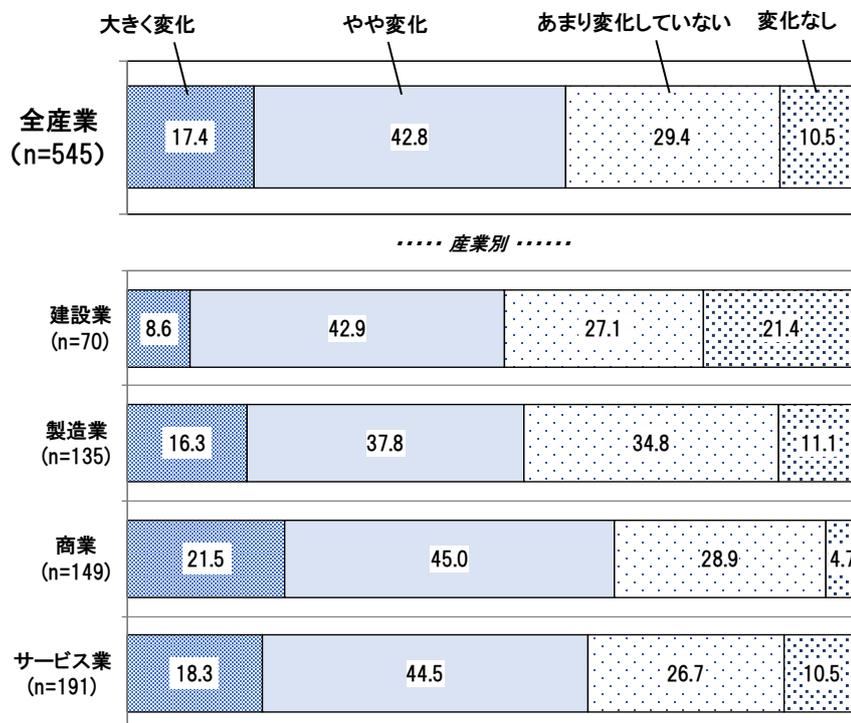
○商業、サービス業で「大きく変化」、「やや変化」とする回答が比較的多い

産業別に見た場合、「大きく変化」、「やや変化」とする回答は商業、サービス業で比較的多くなっている。建設業、製造業については「あまり変化していない」、「変化なし」とする回答がやや多い。

○飲食業、旅館・ホテル業の大半が「大きく変化」、「やや変化」と回答

業種別に見た場合、飲食業、旅館・ホテル業、飲食料品卸売業、生活関連サービス業、衣料品小売業で「大きく変化」、「やや変化」とする回答が比較的多くなっている。その一方で、総合工事業や機械・機械部品製造業などで「全く変化なし」とする回答がやや多い。

■ 図表⑥ 販売先・顧客ニーズの変化



【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

⑦ 変化したニーズは今後も継続するか

ニーズの変化はコロナ後も続くとする事業者が多く
「元に戻る」との回答は極めて少ない

質問⑥において、コロナ禍で販売先・顧客のニーズが「大きく変化」、「やや変化」したと回答した事業者に対して、変化はコロナ後も継続するかどうか質問したところ、「継続する」、「一部継続」との回答が合計で72.8%となった。「元に戻る」とする回答は4.8%にとどまり、「わからない」とする回答が22.4%を占めた。コロナ禍でニーズが変化したと回答した事業者の7割強が、コロナ禍収束後もニーズは元に戻らないと考えている。

○いずれの産業においても「元に戻る」との回答は極めて少ない

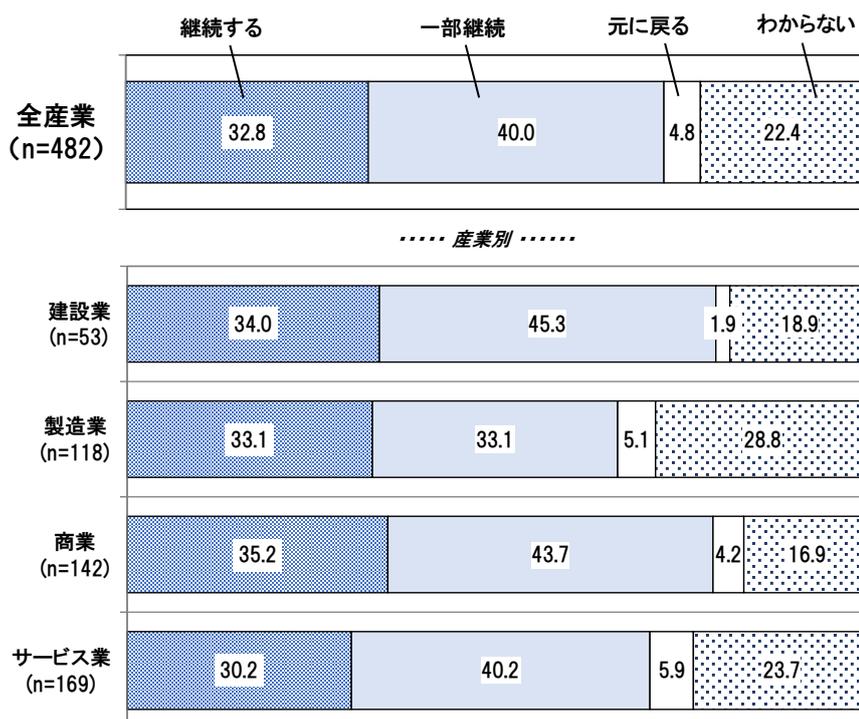
産業別に見た場合、いずれの産業においても「元に戻る」との回答は極めて少なく、多くの事業者がコロナ禍収束後も変化したニーズは元に戻らないと考えている。この傾向は、建設業、商業で強い。ただし、製造業では「わからない」とする回答が28.8%を占めた。

○飲食料品卸売業、衣料品小売業で「継続する」、「一部継続」との回答が多い

業種別に見た場合、飲食料品卸売業や衣料品小売業、生活・文化用品小売業等で「継続する」、「一部継続」との回答が多い。その一方で、木材・木工製品製造業、機械・機械部品製造業、飲食業、繊維製品製造業では「わからない」とする回答が比較的多い。

■ 図表⑦ 変化したニーズは今後も継続するか

(※) 質問⑥において、「大きく変化」、「やや変化」と回答した事業者のみに質問



【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

⑧ コロナ禍で新たに始めた事業の有無

「ある」との回答は10.2%

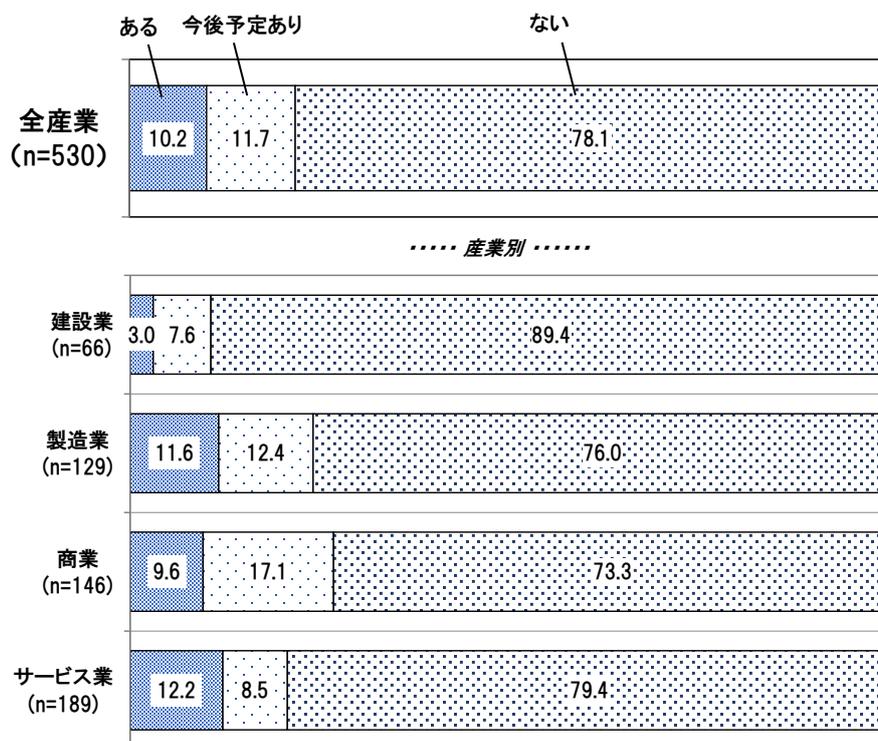
「ない」が78.1%

コロナ禍で新たに始めた事業（新製品/商品・新サービス等）の有無を質問したところ、「ある」、「今後予定あり」との回答は合計で21.9%となった。「ない」は78.1%を占めた。

○飲食業では66.7%が「ある」と回答

産業別に見た場合、「ある」との回答はサービス業（12.2%）、製造業（11.6%）で1割強を占める。飲食業（66.7%）、食料品製造業（25.0%）、繊維製品製造業（19.2%）、衣料品小売業（18.2%）などで回答が比較的多い。

■ 図表⑧ コロナ禍で新たに始めた事業の有無



【「コロナ禍における業績状況・変化」について】

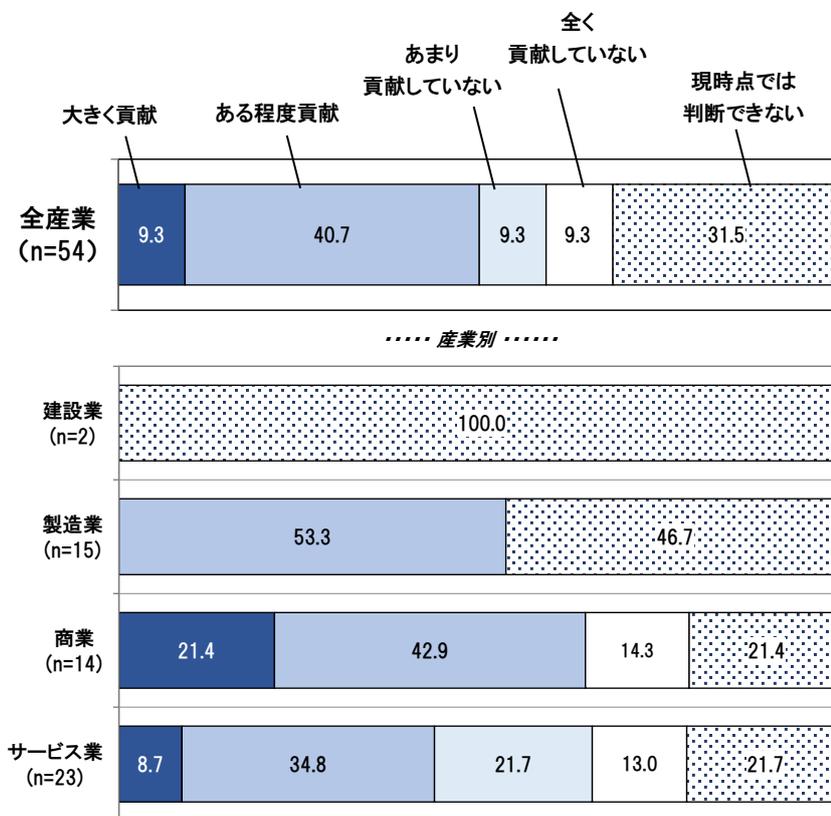
⑨ 新たに始めた事業の業績貢献度

コロナ禍で新たに事業を始めた事業者のうち
約半数は一定の業績効果を認識

質問⑧において、コロナ禍で始めた事業が「ある」と回答した事業者に対して、当該事業の業績への貢献度を質問したところ、「大きく貢献」が9.3%、「ある程度貢献」が40.7%となっており、約半数の事業者が一定の業績効果を認識している。その一方で、31.5%が「現時点では判断できない」と回答した。

■ 図表⑨ 新たに始めた事業の業績貢献度

(※) 質問⑧において、「ある」と回答した事業者のみに質問



【「業務効率の向上」について】

⑩ 業務効率向上に向けた取り組みの有無

直近1年間で業務内容・やり方・手順を見直した事業者は35.9%
「見直したいが、できていない」とする事業者も29.4%を占めた

直近1年間で業務効率向上のため、業務内容・やり方・手順等の見直しを行ったかどうか質問したところ、「見直した」との回答が35.9%と最多だった。ただし、「見直したいが、できていない」との回答が29.4%と3割弱を占めた。

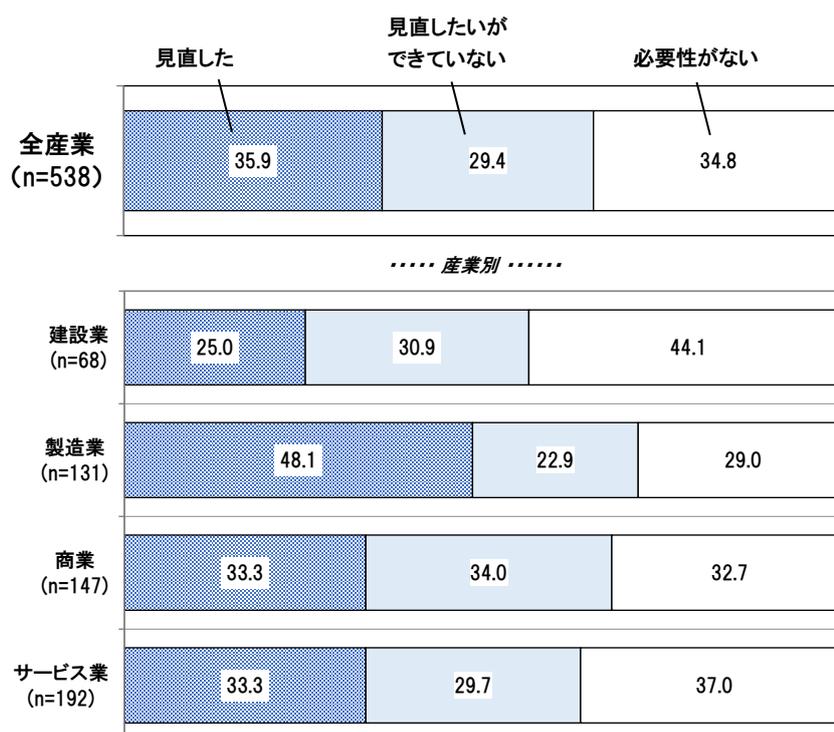
○ 製造業で「見直した」との回答が約半数を占める

産業別に見た場合、製造業で「見直した」とする回答が約半数を占めた。その一方で、建設業では「見直した」との回答が25.0%と比較的少なく、「必要性がない」との回答が44.1%と多い。また、商業については、「見直したいが、できていない」との回答が34.0%を占めた。

○ 生活関連サービス業、生活・文化用品小売業で「見直したいが、できていない」との回答多い

業種別に見た場合、「見直した」との回答は、機械・機械部品製造業（66.7%）、食料品製造業（65.0%）、飲食業（55.6%）、飲食料品卸売業（55.6%）、飲食料品小売業（53.8%）などで多く見られる。その一方で、「見直したいが、できていない」との回答は、生活関連サービス業（53.8%）、生活・文化用品小売業（53.3%）、設備工事業（46.7%）、教養・娯楽サービス業（46.2%）で多く見られた。

■ 図表⑩ 業務効率向上に向けた取り組みの有無



【「業務効率の向上」について】

⑪ 業務効率は向上したか

業務内容・やり方・手順を見直した事業者のうち 3.2%が「大きく向上」、72.1%が「ある程度向上」と回答

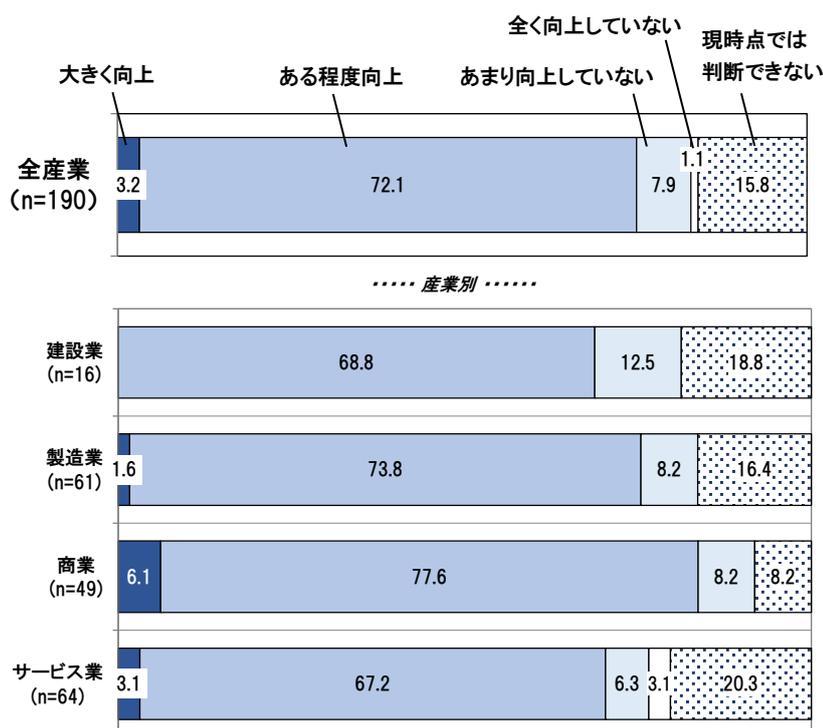
質問⑩で、直近1年間において業務効率向上のため、業務内容・やり方・手順等を「見直した」と回答した事業者に対して、見直しにより業務効率は向上したかどうかを質問したところ、「大きく向上」との回答が3.2%、「ある程度向上」が72.1%となった。

○ 「大きく向上」、「ある程度向上」との回答は商業で多く、サービス業でやや少ない

産業別に見た場合、商業で「大きく向上」、「ある程度向上」との回答が比較的多くなっている。その一方で、サービス業では「現時点では判断できない」との回答がやや多く、「大きく向上」、「ある程度向上」とする回答がやや少なくなっている。

■ 図表⑪ 業務効率は向上したか

(※) 質問⑩において、「見直した」と回答した事業者にのみに質問。



【「業務効率の向上」について】

⑫ 業務効率向上に取り組めていない理由【複数回答可】

「見直しを主導できる人材がない」が47.7%で最多
 「見直しのための時間がとれない」が38.7%で後に続く

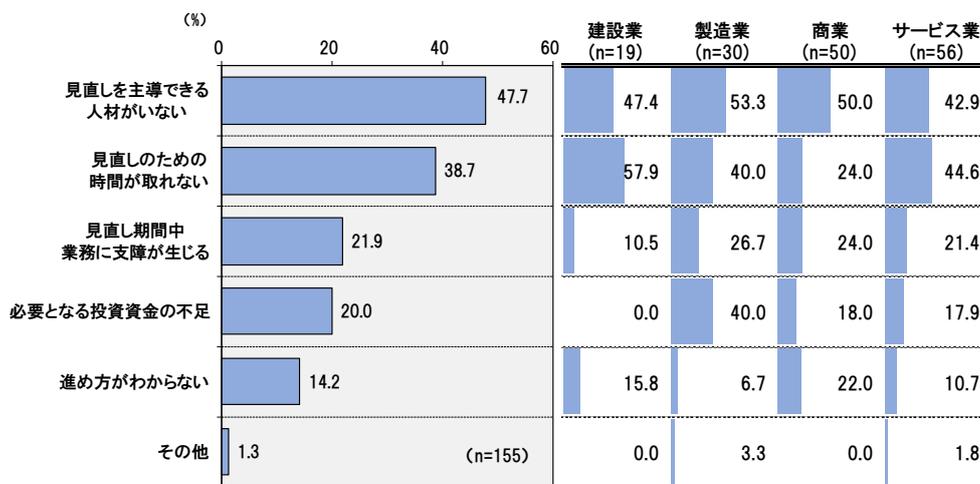
質問⑩で、直近1年間において業務効率向上のため、業務内容・やり方・手順等を「見直したいが、できていない」と回答した事業者に対して、その理由を質問したところ、「見直しを主導できる人材がない」との回答が47.7%で最も多く、「見直しのための時間がとれない」(38.7%)、「見直し期間中、業務に支障が生じる」(21.9%)、「必要となる投資資金が不足」(20.0%)が後に続く。

○ 製造業・商業では「人材がない」、建設業・サービス業では「時間が取れない」が最多

産業別に見た場合、製造業と商業では「見直しを主導できる人材がない」との回答が最も多いが、建設業、サービス業では「見直しのための時間が取れない」との回答が最も多い。

■ 図表⑫ 業務効率向上に取り組めていない理由【複数回答可】

(※) 質問⑩において、「見直したいが、できていない」と回答した事業者のみに質問。



【DX（デジタル・トランスフォーメーション）」について】

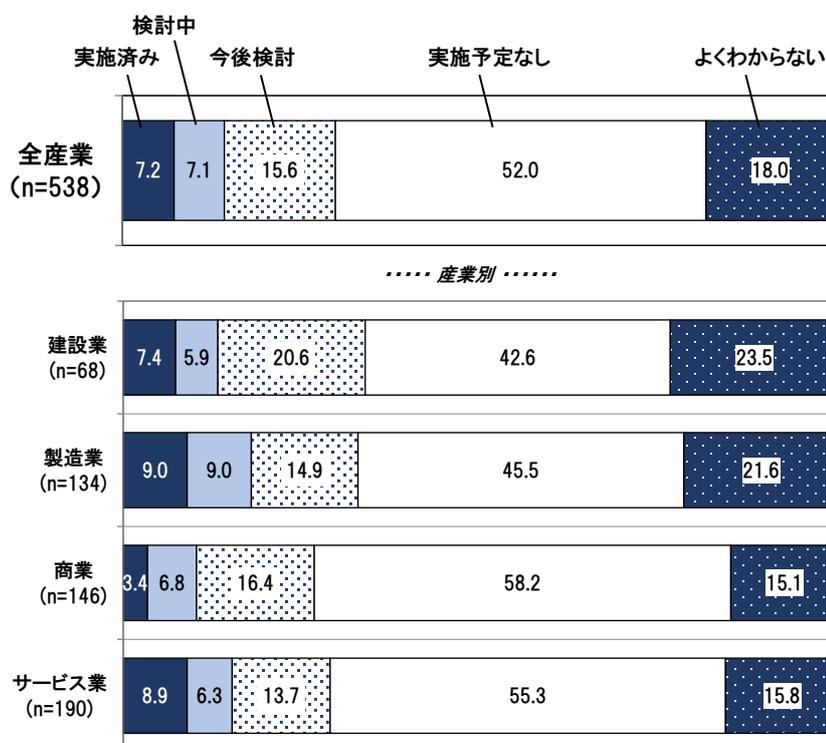
⑬ DX 実施状況

「実施済み」は 7.2%

「検討中」、「今後検討」との回答は 22.7%

人工知能（AI）・ロボットや IT 機器を活用することで、業務効率を飛躍的に向上させたり、新たな付加価値を生み出すことを DX（デジタル・トランスフォーメーション）と定義し、実施状況を質問したところ、「実施済み」との回答は 7.2%となった。「実施予定なし」が 52.0%で約半数を占め、「よくわからない」との回答が 18.0%だった。また、「検討中」は 7.1%、「今後検討」は 15.6%だった。

■ 図表⑬ DX 実施状況



【DX（デジタル・トランスフォーメーション）」について】

⑭ 実施している DX の狙い・目的

「業務効率向上」が 85.9% で最多

「商品・サービスの質向上」、「働き方改革」、「固定費の削減」が後に続く

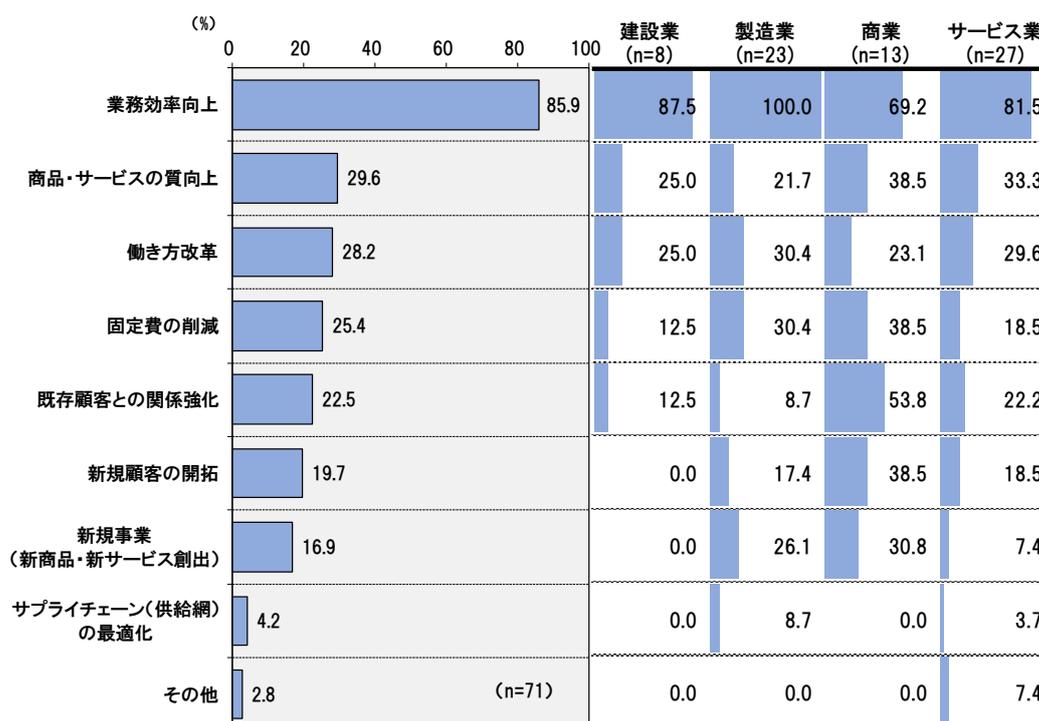
質問⑬で「実施済み」、「検討中」と回答した事業者に対して、その狙い・目的を質問したところ、「業務効率向上」が 85.9% で最も多く、「商品・サービスの質向上」(29.6%)、「働き方改革」(28.2%)、「固定費の削減」(25.4%)、「既存顧客との関係強化」(22.5%) が後に続く。

○ いずれの産業においても「業務効率向上」が最も多い

産業別に見た場合、いずれの産業においても「業務効率向上」が最も多い回答となっているが、商業では「既存顧客との関係強化」とする回答が 2 番目に多く、その他の産業と異なる。

■ 図表⑭ 実施している DX の狙い・目的

(※) 質問⑬において、「実施済み」、「検討中」と回答した事業者にのみ質問。



【DX（デジタル・トランスフォーメーション）について】

⑮ DX人材の採用意向

「採用したい」は19.5%にとどまり
 「既存人材を育成」が29.2%、「外部人材を活用」が24.7%

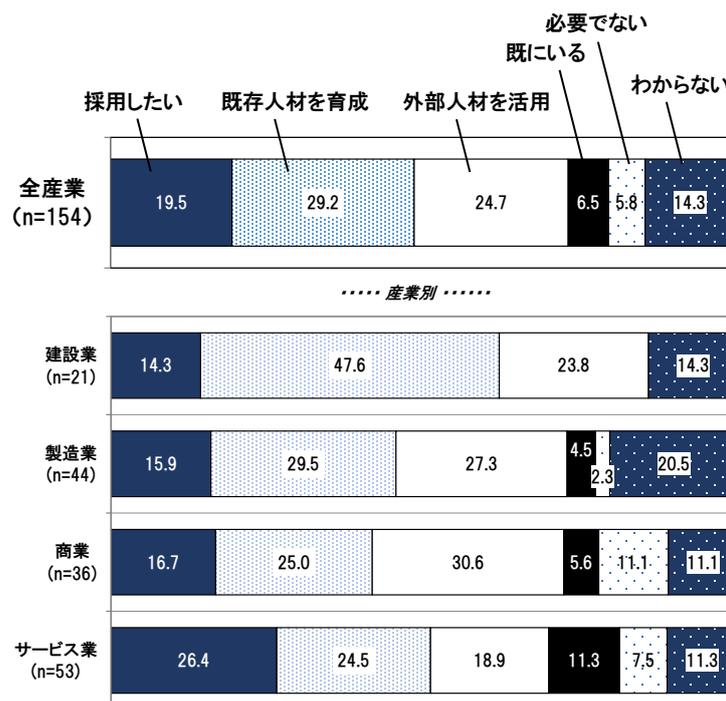
質問⑬で「実施済み」、「検討中」、「今後検討」と回答した事業者に対して、DX実施を担う人材の採用意向を質問したところ、「既存人材を育成」とする回答が29.2%で最も多く、「外部人材を活用」が24.7%、「(新たに)採用したい」が19.5%で後に続く。

○ サービス業で「採用したい」との回答がやや多い

産業別に見た場合、建設業で「既存人材を育成」とする回答が約半数を占めた。サービス業では「(新たに)採用したい」とする回答が他の産業に比べてやや多くなっている(26.4%)。

■ 図表⑮ DX人材の採用意向

(※) 質問⑬において、「実施済み」、「検討中」、「今後検討」と回答した事業者にのみに質問。



おわりに

○ 2021年10～12月期の県内景況 BSI は全ての産業で上昇

2021年10～12月期の県内景況 BSI は全ての産業で上昇し、全体では11.0ポイント上昇した。新型コロナウイルス感染「第5波」は終息に向かい、県内でも人流は大きく増加した。その結果、小売業、サービス業の景況 BSI は大きく上昇した。製造業の景況 BSI についても、化学製品製造業、機械・機械部品製造業を中心に改善基調にあり、建設業についても景況 BSI は高い水準にある。このような状況の中で、資源価格の高騰もあり、仕入価格の上昇懸念が強まっている。また、業況が改善する事業者では、人手不足感が再び強まっており、様々な課題が混在している。

○ 22年1～3月期（見通し）の県内景況 BSI は感染再拡大への懸念もあり下降する

22年1～3月期（見通し）の県内景況 BSI は0.9ポイント下降する模様。調査実施後には、物価上昇がさらに進み、新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染が拡大している。先行き不透明感が高まっていることから、商業、サービス業に限らず、幅広い産業で業況が悪化することが懸念される。

○ 業務効率化の取り組みに課題が残る

オミクロン株の感染拡大に加えて、物価上昇・仕入価格の上昇が大きな経営上の問題点となっている。この課題解決のためにも、業務効率化による収益性の改善が求められる。今回の調査では、この取り組みについて、質問を行ったが、人手不足、業務繁忙などの理由で、業務内容の見直しに取り組めていない事業者が多いことがわかった。

幅広い分野でのデジタル化が求められる中で、県内事業者においても、ICT 機器を活用しながら、業務内容の見直しを進め、効率化を推し進めることが重要である。

※1 景況判断における矢印について

表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当：藤本迪也

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。